

証券コード:5401



**新日鐵住金**

**NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL**

# 2016年度 3Q決算説明会

常務執行役員

宮本 勝弘

2017年2月2日

---

特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値

## 1. 2016年度3Q実績・通期見通し

## 2. 中期経営計画の進捗状況

## 3. 参考

# 1. 2016年度 3Q実績・通期見通し

# 2016年度3Q実績・通期見通しの概況

## 事業環境

- 国内鉄鋼需要は、建設向けや自動車向けを中心に増加。第1四半期を底に回復基調で推移し、第3四半期までの累計でも前年同期に対して横這い、年度では対前年1百万トン程度の増加となる見通し。
- 海外鉄鋼需要は、減少の続いていた中国内需も景気対策の効果等で底堅く、北米やASEANも堅調に推移。国際市況は昨年年初に底打ちし、第2四半期以降の原材料価格高騰の影響を受け、第3四半期に入り市況が上昇。需給の改善を背景に、堅調な動きが継続している。

## トピックス

- 日新製鋼子会社化 : 国内外競争当局審査が終了。2/3～TOB開始。  
TOB価格1,620円/株。(5/13公表通り)
- 大分厚板火災 : 現時点での業績影響粗想定-300億円 (うち、2016年度-200億円:  
経常損益-100、特別損益-100) 影響のミニマム化に最大限取り組み中。

## 決算概況

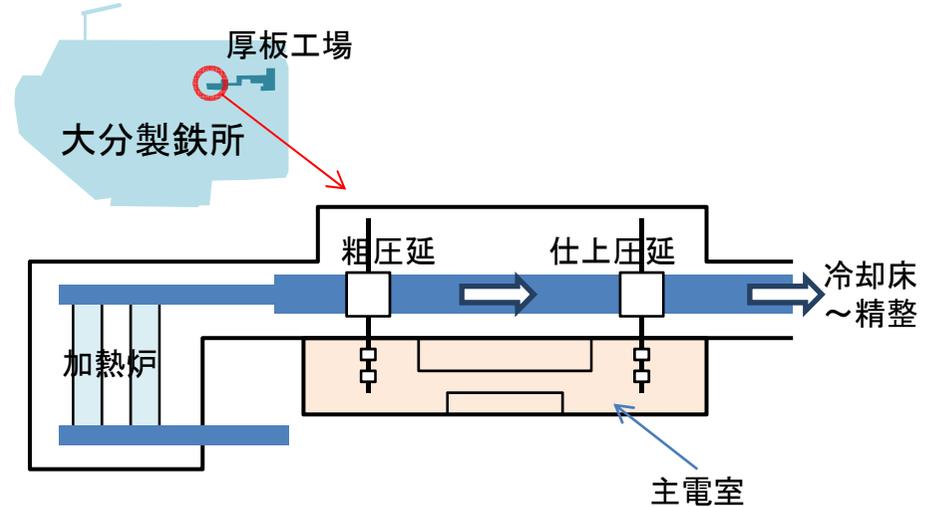
- 16年度3Q累計実績 : 経常利益 1,085億円、当期利益 594億円\*
- 16年度通期見通し : 経常利益 1,300億円、当期利益 800億円\*
- 当期末の配当 : 25円/株(年間配当金25円/株、連結配当性向28%)予定

\* 親会社株主に帰属する当期純利益

# 大分製鐵所厚板工場主電室火災について

## 火災概要

- 1月5日 発生(1月6日 鎮火)
- 厚板工場 主電室内の大半が損傷
- 危機管理本部(本部長:社長)、事故対策委員会(委員長:藤野副社長)を設置。関係当局とも連携し、原因調査・再発防止策等に取り組み中。



## 業績影響

- 厚板工場 圧延ライン:休止中 厚板以外の工場:操業継続中
- 圧延ライン操業再開 現時点の見通し=9月操業再開(休止期間8ヶ月)
- 鹿島・君津・名古屋での代替生産、他社への応援協力要請により、厚板製品供給への影響ミニマム化に最大限の取り組み中

### 【参考】当社厚板ミル

( )内は2015年度年間生産量(万t/年)



### 現時点での業績影響額 粗想定

単位: 億円	2016. 4Q見	2017 FY見	累計	
経常損益	-100	-100	-200	生産出荷影響、非定常コスト増等
特別損益	-100		-100	復旧費用
税前提損益	-200	-100	-300	

⇒ 影響額のミニマム化に向けて最大限努力

# 日新製鋼の子会社化：国内外競争当局審査が終了、TOBを開始

## 公正取引委員会の審査が終了



- ▶ 1月27日、問題解消措置の実施を前提として、排除措置命令を行わない旨の通知を受領
- ▶ 海外競争当局の承認は昨年9月までに取得済み

### 問題解消措置概要

- (1) 溶融亜鉛-アルミ-マグネシウム合金めっき鋼板(当社:スーパーダイマ、日新:ZAM)……日新製鋼⇒神戸製鋼所
- ① 特許及び製造ノウハウのライセンス
  - ② 営業情報提供
  - ③ (自社生産開始までの間の)OEM提供 (最大~2年間、~8万t/年)
  - ④ (〃) 受託めっき加工 (OEM終了後最大~10年間、~16万t/年)
- (2) ステンレス冷延鋼板……新日鐵住金ステンレス、日新製鋼⇒日本冶金工業
- ① 営業情報提供・営業支援等による取引関係譲渡(日新 Ni系:1.4万t/年 新日鐵住金ステンレス Cr系:0.9万t/年)
  - ② 技術ノウハウライセンス
  - ③ (供給能力拡大までの間の)OEM供給 (Ni系:2年間、Cr系:5年間)
  - ④ (〃) 受託加工(5年間)
  - ⑤ (必要に応じて)原板供給 (5年間)

## 2月3日～3月6日 公開買付実施、3月13日 子会社化

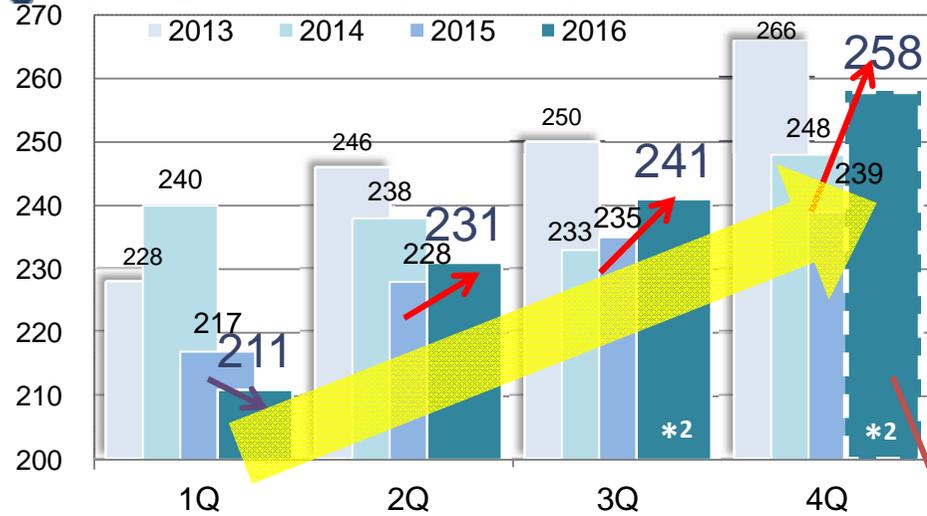
**TOBスキーム** 2016年5月13日公表から変更なし。

**TOB価格** 1,620円/株 (2016年5月13日公表から変更なし)  
TPA実施の場合TOB価格と同価格。

**スケジュール** 2017年2月3日～3月6日: 公開買付期間      3月7日: 公開買付結果公表  
2017年3月13日: 公開買付決済日  
TOB応募が42.7%未満の場合、第三者割当増資の払込み実施  
子会社化 B/Sは2016年度末、P/Lは2017年度第1四半期より連結予定

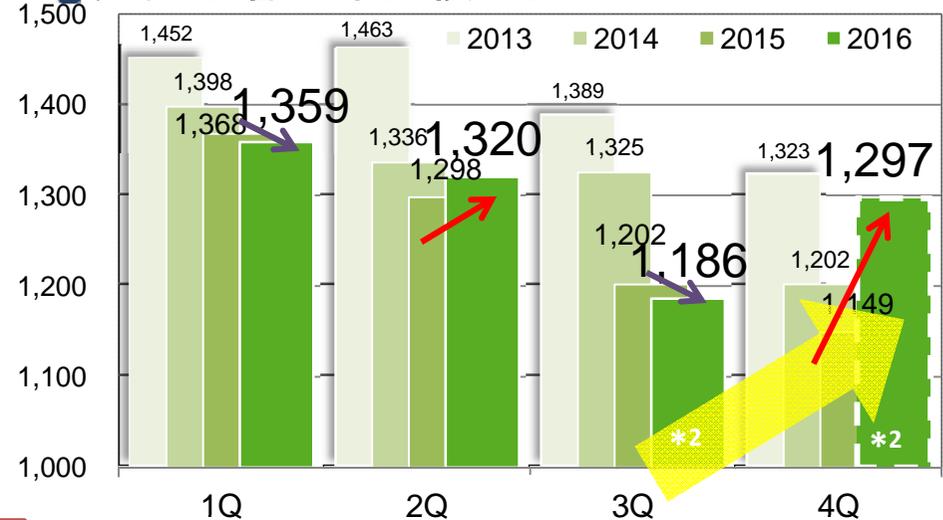
# 国内主要分野活動水準

## 国内完成車生産台数(万台)



13.4Q消費増税前駆込時以来の水準となる見通し

## 非住宅着工床面積(万㎡)

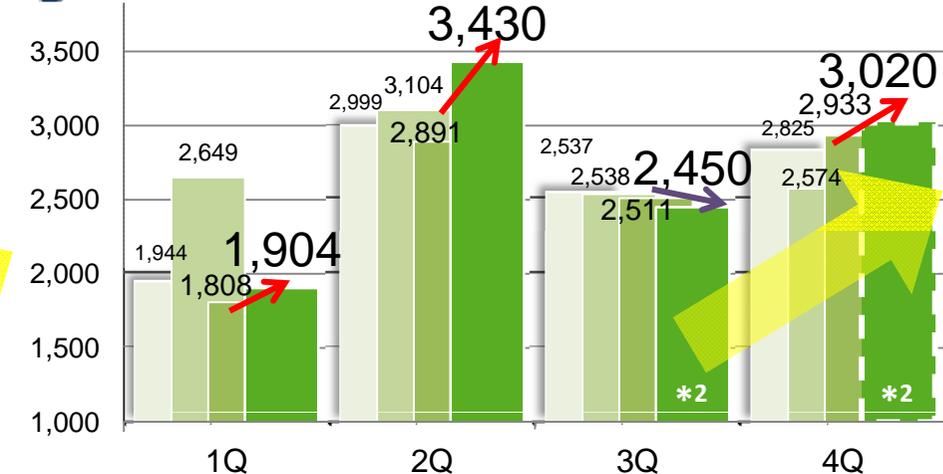


## 国内自動車販売台数(万台)



7四半期ぶりに対前年度増

## 公共工事受注(10億円)



\*1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額

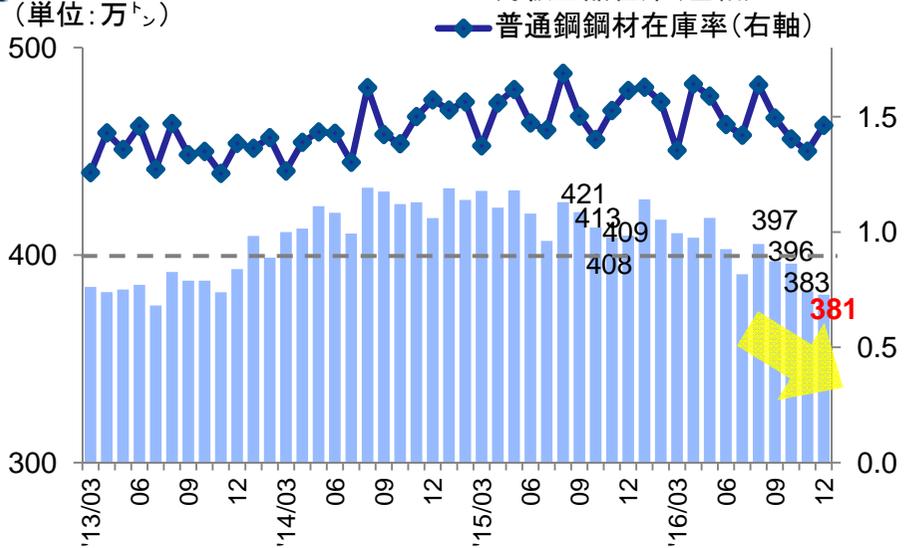
\*2 12月上旬見込み値

# 国内鋼材需給

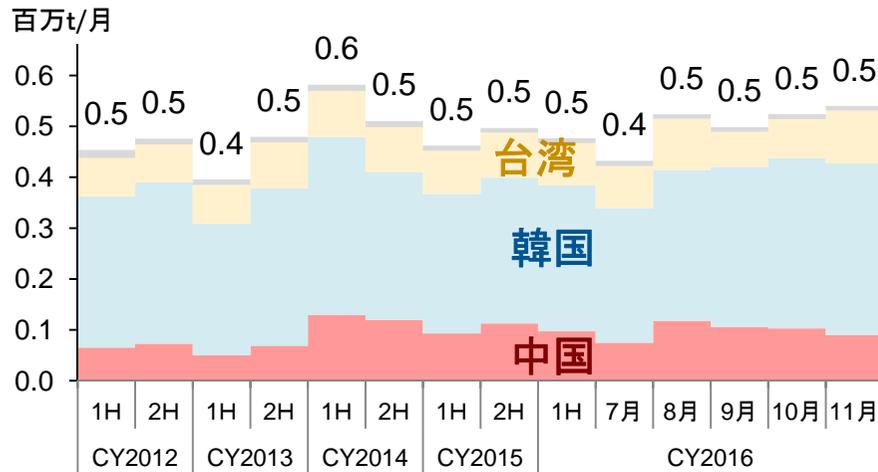
## 国内鋼材消費(百万t)



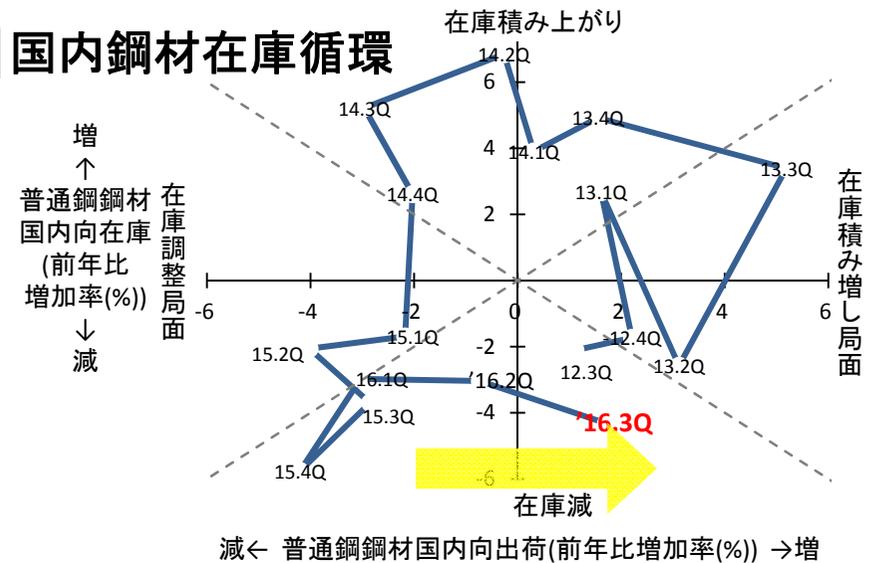
## 薄板三品在庫



## 日本への輸入材



## 国内鋼材在庫循環

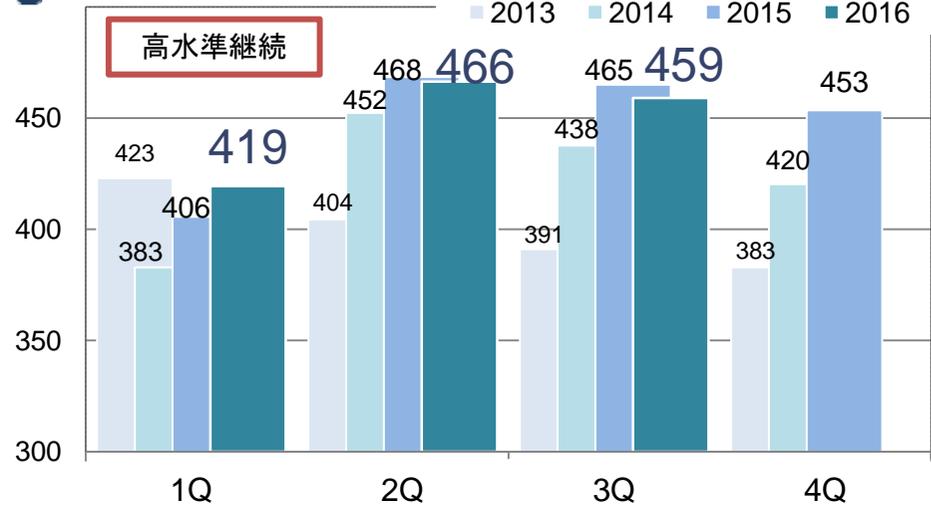


# 海外主要分野活動水準

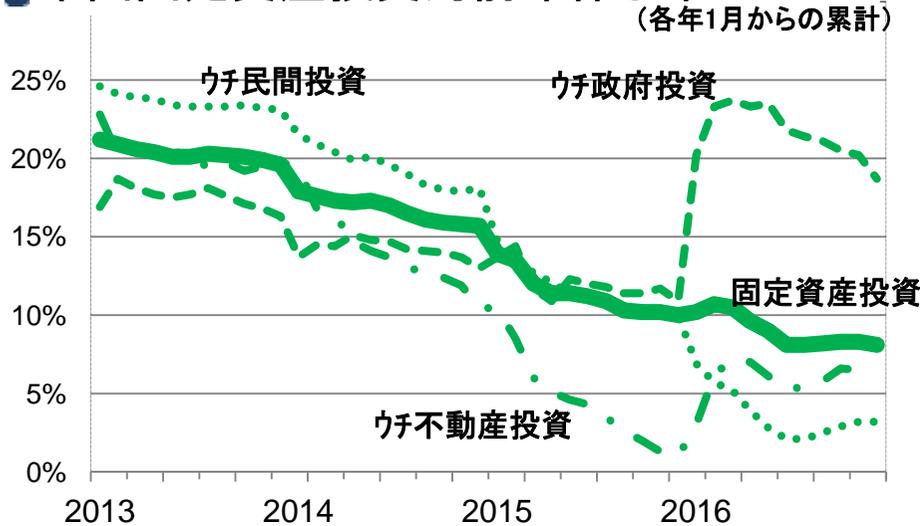
## 中国完成車生産台数(万台)



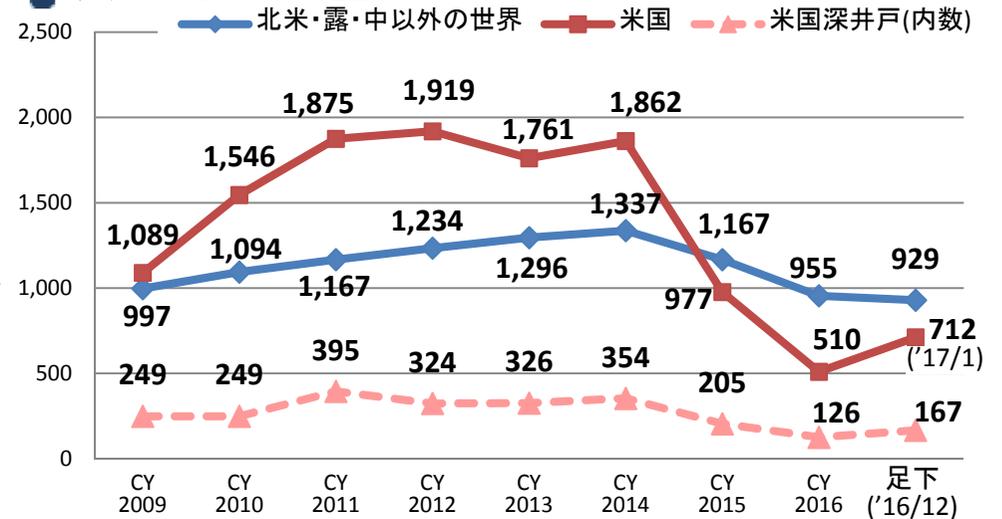
## 米国自動車販売台数(万台)



## 中国固定資産投資対前年伸び率



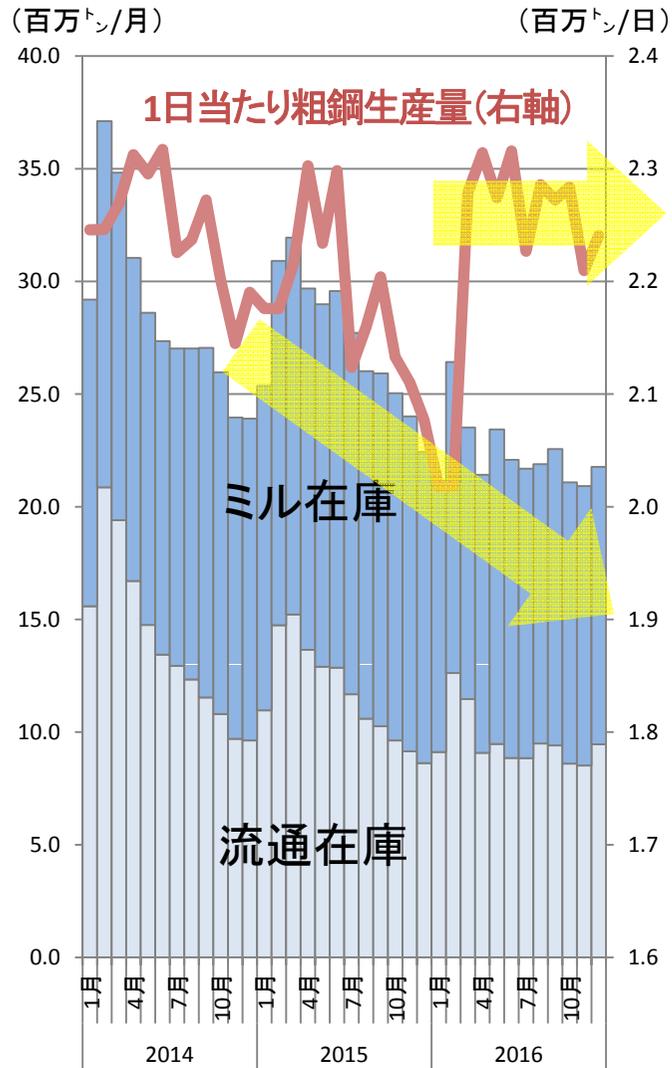
## リグカウント(基)



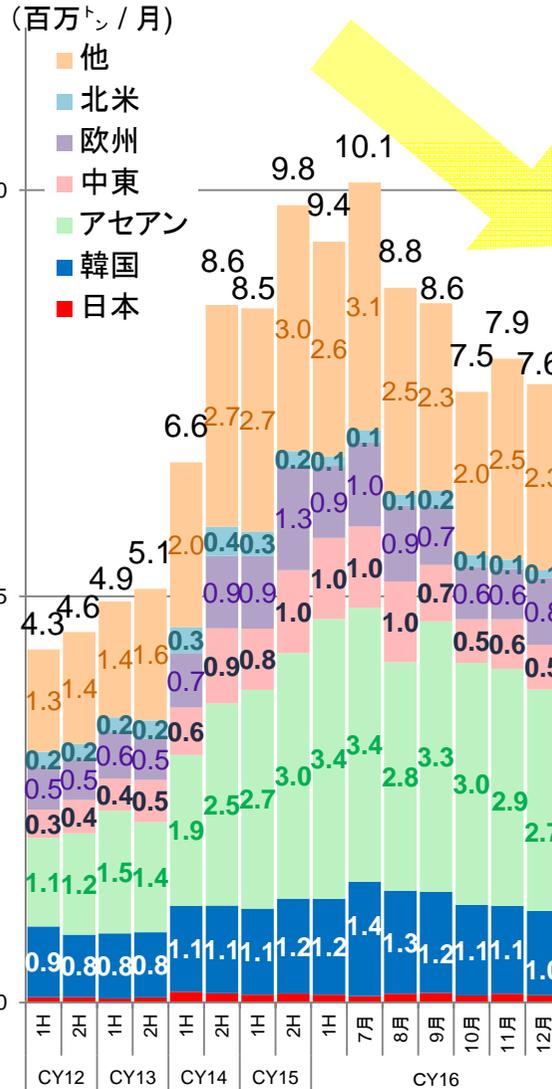
(出所: 中国 国家統計局)

# 中国鋼材需給、国際市況

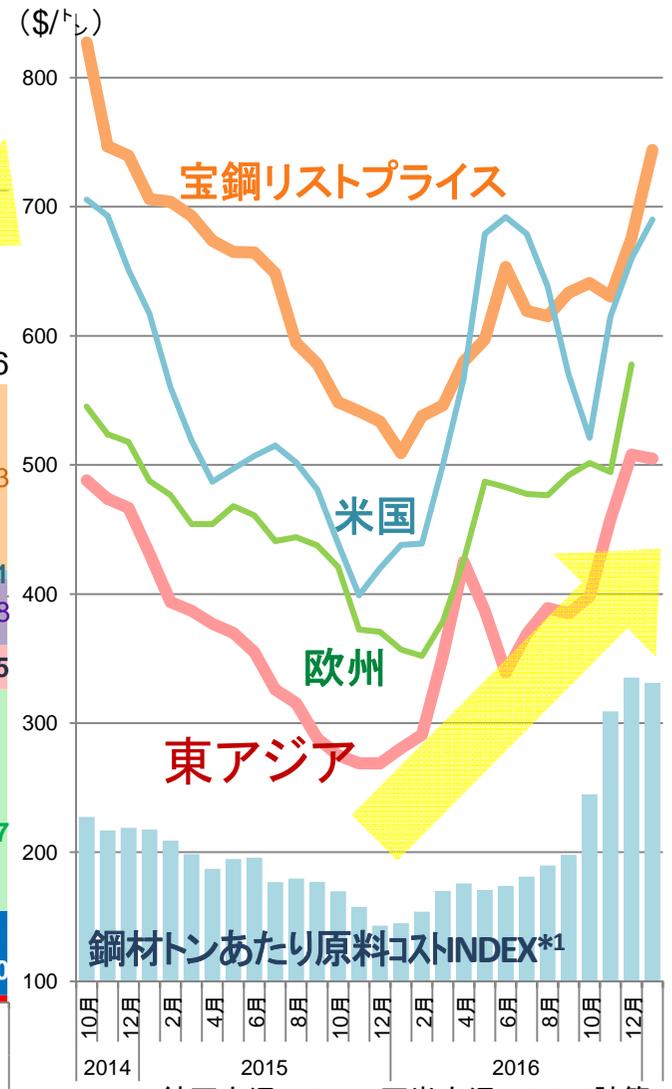
## 中国粗鋼生産と鋼材在庫



## 中国鋼材輸出向け先



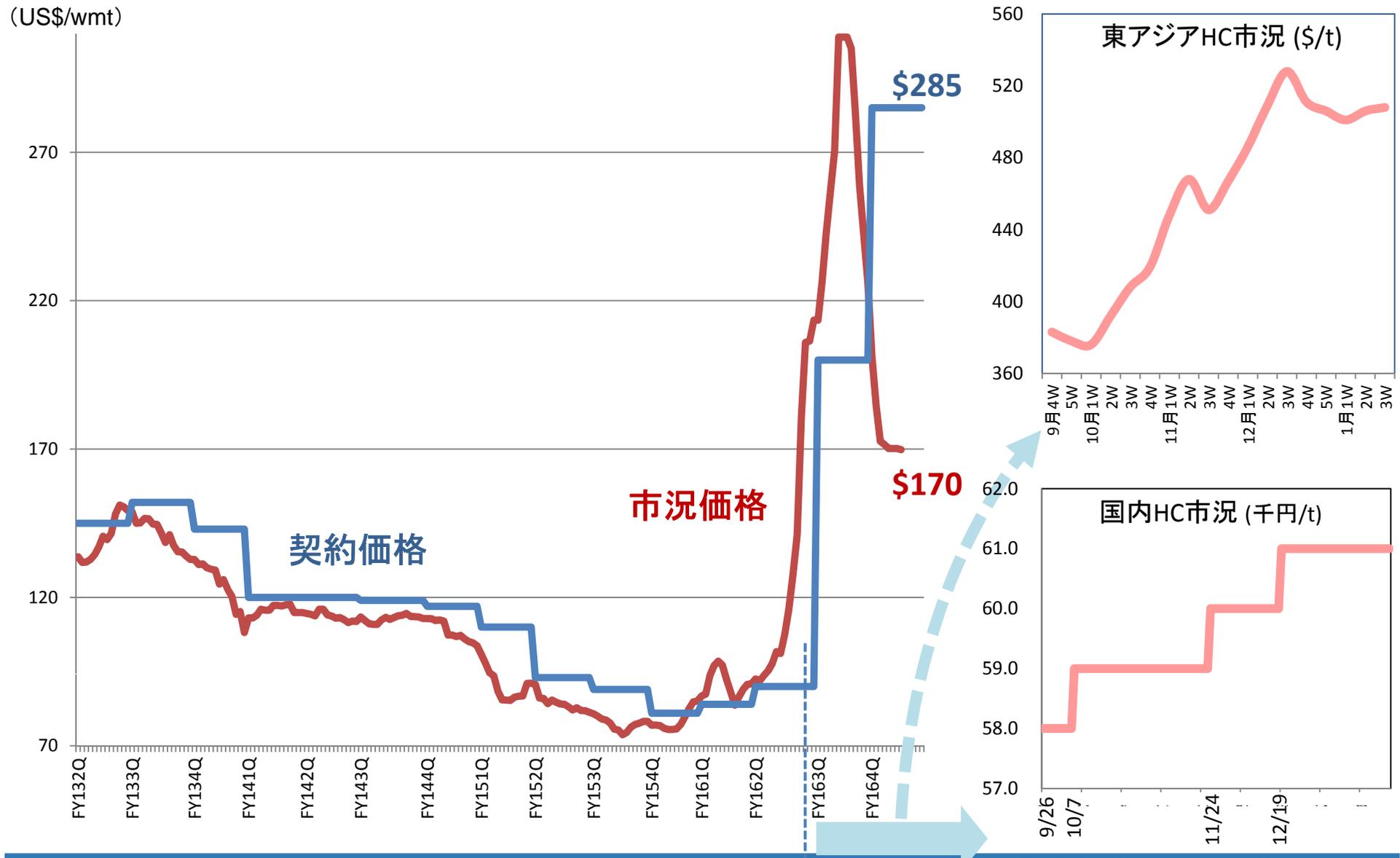
## 各国熱延市況



\*1 鉱石市況 × 1.7 + 石炭市況 × 0.9 で計算

(出所: CISA、MYSTEEL)

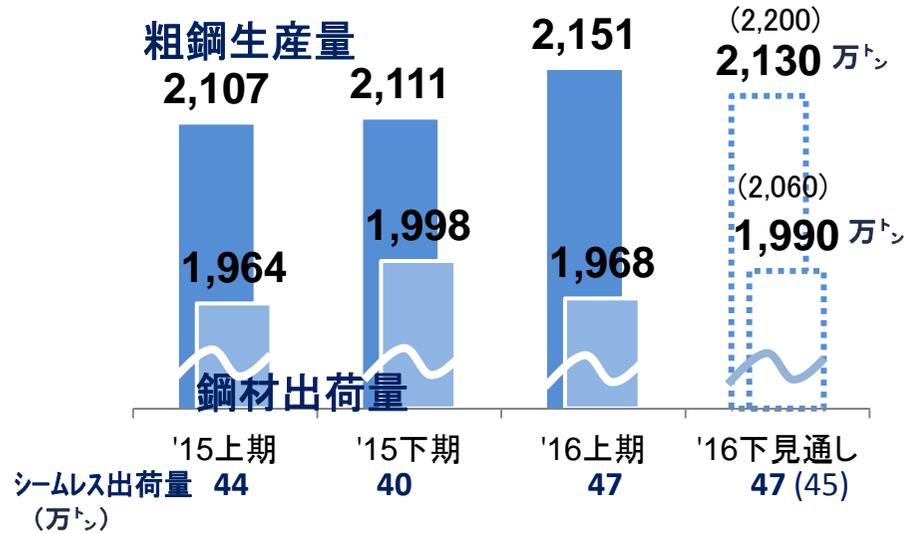
# 強粘結炭 価格推移



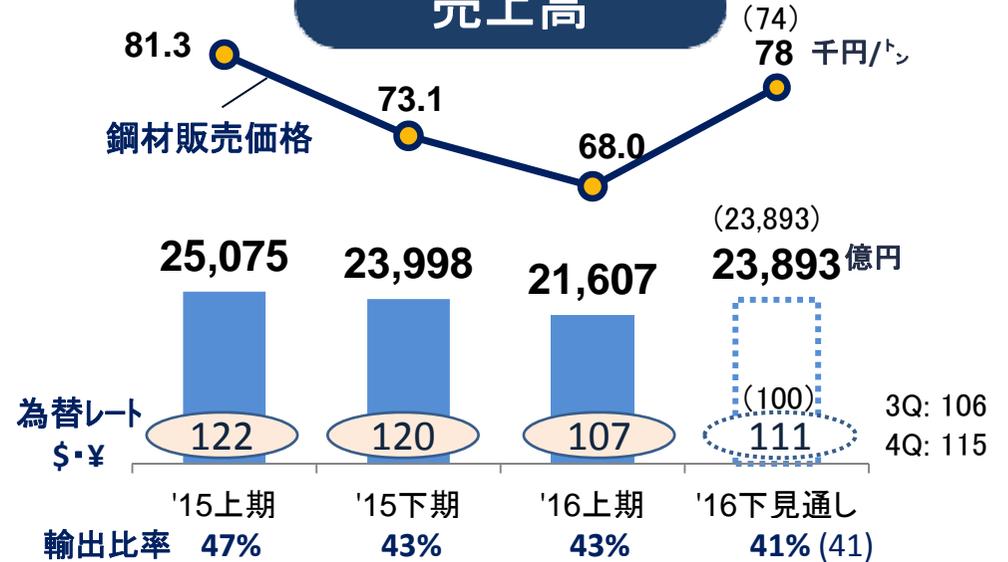
(出所: Bloomberg)

# 主要指標推移

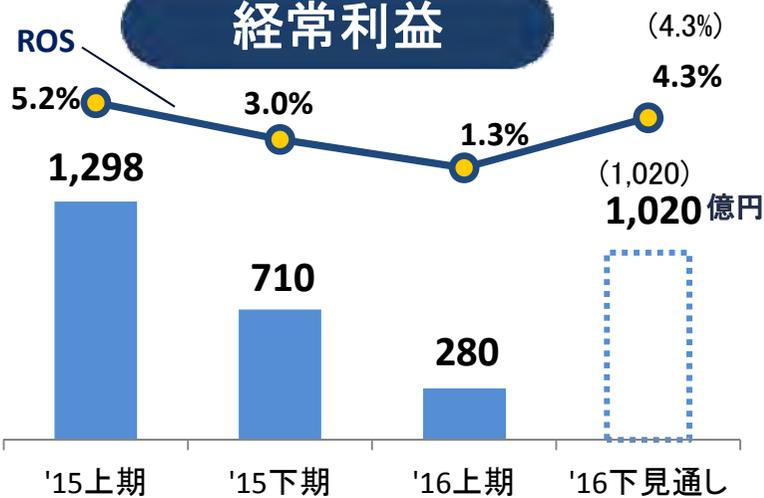
## 数量



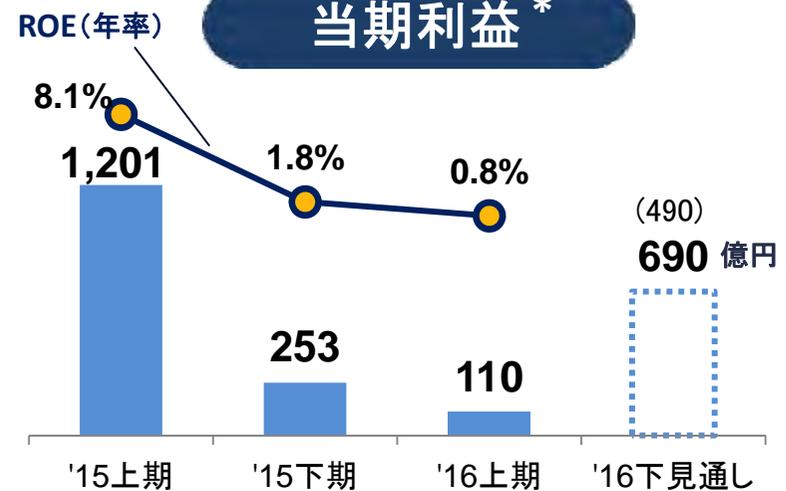
## 売上高



## 経常利益



## 当期利益\*



※ ( )は前回(11/1)公表値

\* 親会社株主に帰属する当期純利益

# 当社製鉄事業 主要指標

(単位:万ト)	FY15 年度	FY16							差異				
		2Q	上期	3Q	4Q 見通し	下期 見通し	(前回 見通し)	年度 見通し	16/2Q → 16/3Q	16/3Q → 16/4Q見	16/上 → 16/下見	15年 → 16年見	16年見 (前回) → 16年見
出銑量*	4,251	1,076	2,126	1,066	1,030	2,100	(4,320)	4,230	-10	-36	-26	-21	-90
粗鋼生産量(連結)	4,453	1,153	2,270	1,152	1,110	2,260	(4,600)	4,530	-1	-42	-10	+77	-70
粗鋼生産量(単独)	4,217	1,093	2,151	1,084	1,050	2,130	(4,350)	4,280	-9	-34	-21	+63	-70
鋼材出荷量	3,962	1,009	1,968	1,029	960	1,990	(4,030)	3,960	+21	-69	+22	-2	-70
シームレス出荷量	83	23	47	23	24	47	(93)	94	-0	+1	-0	+11	+1
鋼材平均価格 (千円/ト)	77.1	67.9	68.0	70.9	84	78	(71)	73	+3.0	+13	+10	-4	+2
鋼材輸出比率(% [金額ベース])	45	43	43	42	40	41	(42)	42	-1	-2	-2	-3	+0
為替レート(¥・\$)	121	103	107	106	115	111	(103)	109	4円安	9円安	4円安	12円高	6円安

\* 北海製鉄・日鉄住金鋼鉄和歌山含み

# 2016年度3Q実績・年度見通し

(単位:億円)	FY15		FY16							差異					
	(1~3Q 累計)	年度	2Q	上期	3Q	(1~3Q 累計)	4Q 見通し	下期 見通し	(前回 見通し)	年度 見通し	16/2Q → 16/3Q	16/3Q → 16/4Q見	16/上 → 16/下見	15年 → 16年見	16年見 (前回) → 16年見
売上高	37,159	49,074	11,096	21,607	11,712	33,320	12,181	23,893	(45,500)	45,500	+616	+469	+2,286	-3,574	+0
営業損益	1,476	1,677	252	178	443	621					+191				
経常損益	1,850	2,009	400	280	805	1,085	215	1,020	(1,300)	1,300	+405	-590	+740	-709	+0
特別損益	471	298	-29	-91	-74	-165					-45				
当期損益 <sup>*1</sup>	1,530	1,454	256	110	483	594	207	690	(600)	800	+227	-276	+580	-654	+200
[1株当たり 当期損益] <sup>*2</sup>	[166.8]	[158.7]	[29.1]	[12.4]	[54.8]	[67.1]	[23.5]	[77.6]	[68.0]	[90.0]	[25.7]	[-31.3]	[65.2]	[-68.7]	[22.0]
EBITDA	3,761	4,759	990	1,630	1,943	2,859					+953				
EBITDA / Sales	10.1%	9.7%	8.9%	7.5%	16.6%	8.6%					7.7%				
ROS	5.0%	4.1%	3.6%	1.3%	6.9%	3.3%	1.8%	4.3%	(2.9%)	2.9%	+3.3%	-5.1%	+3.0%	-1.2%	+0.0%
ROE	7.0%	5.1%	3.9%	0.8%	7.1%	2.9%					+3.2%				

\*1 親会社株主に帰属する当期純利益

\*2 2015年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

# 特別損益

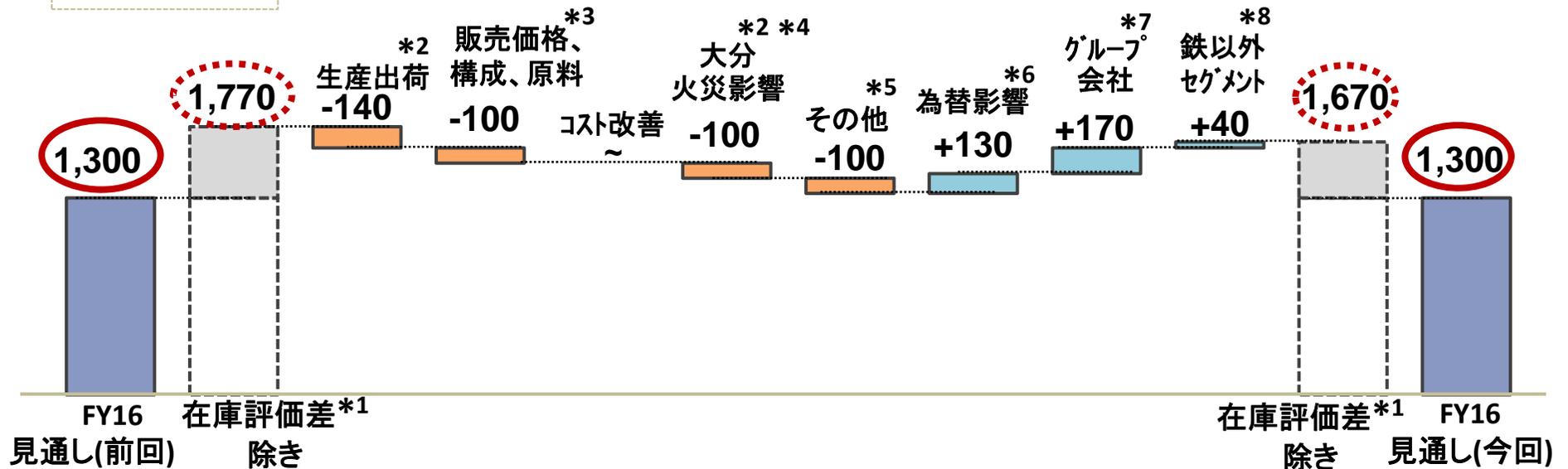
(単位:億円)	FY15			FY16			
	上期	下期		1Q	2Q	上期	3Q
関係会社株式売却益	334	-8	326	—	—	—	—
受取和解金	300	—	300	—	—	—	—
減損損失	—	-137	-137	—	—	—	—
設備休止関連損失	-158	-32	-190	—	-27	-27	-74
事業再編損	—	—	—	-62	-2	-64	—
<b>特別損益</b>	<b>475</b>	<b>-178</b>	<b>298</b>	<b>-62</b>	<b>-29</b>	<b>-91</b>	<b>-74</b>

# 経常損益分析 (FY16見通し: 前回(11/1)→今回)

(単位: 億円)	FY16年度 見通し (前回11/1) [A]	FY16年度 見通し [B]	増減 [A→B]
<b>経常利益</b>	<b>1,300</b>	<b>1,300</b>	~
製鉄	1,000	1,000	~
鉄以外セグメント	280	315	+35
調整額	20	-15	-35

- \*1 在庫評価差 +100 (-470 → -370)
- \*2 粗鋼-70万ト程度 (4,350程度→4,280程度)  
出荷-70万ト程度 (4,030程度→3,960程度)  
※大分火災影響含む生産出荷量
- \*3 キャリーオーバー影響含む
- \*4 数量影響 及び コスト影響
- \*5 除却解体 等
- \*6 ストック:+180 (-260→ -90) 7口:- 50
- \*7 在庫評価差 等
- \*8 エンジニアリング+20、化学 +10、 新素材+5

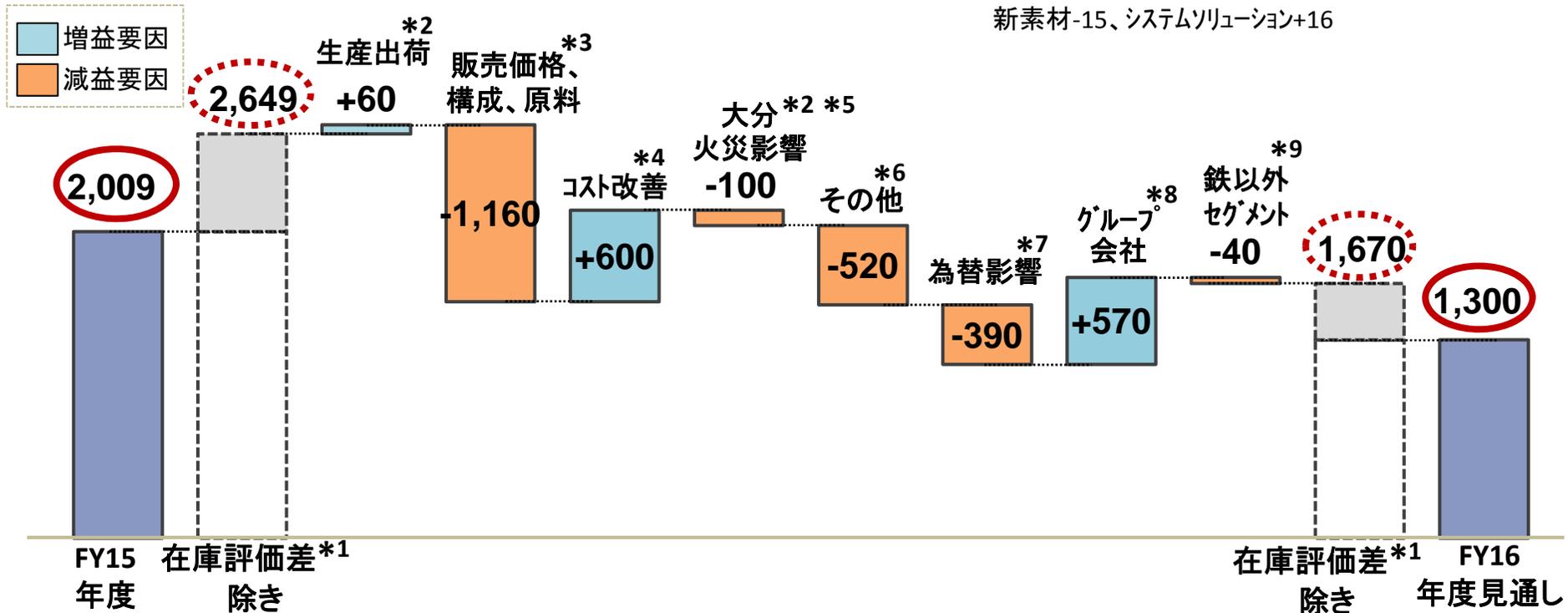
■ 増益要因  
■ 減益要因



# 経常損益分析 (FY15年度→FY16年度見通し)

(単位:億円)	FY15年度 [A]	FY16年度 見通し [B]	増減 [A→B]
<b>経常利益</b>	<b>2,009</b>	<b>1,300</b>	<b>-709</b>
製鉄	1,600	1,000	-600
鉄以外セグメント	358	315	-43
調整額	50	-15	-65

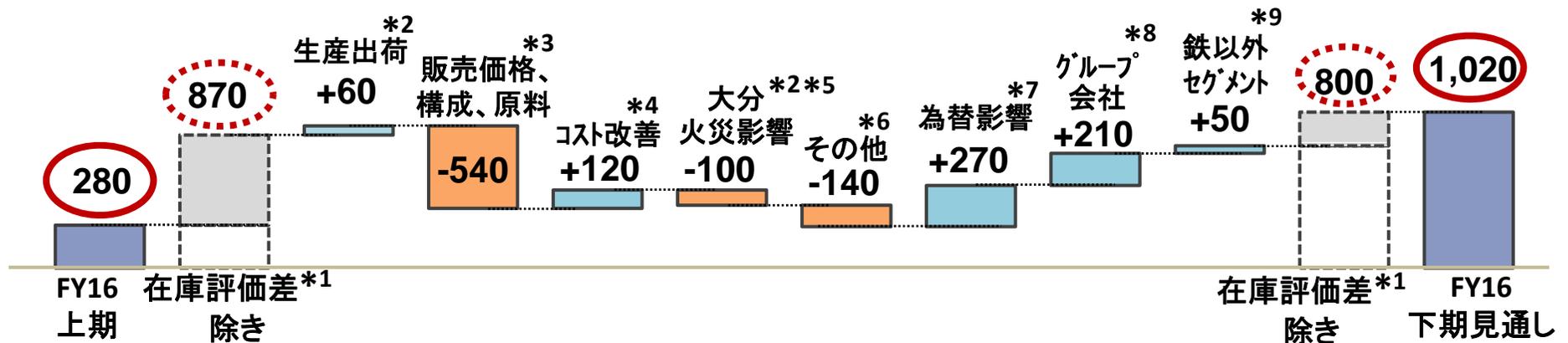
- \*1 在庫評価差 +270 (-640 → -370)
- \*2 粗鋼+63万トン程度 (4,217→4,280程度)  
出荷-2万トン程度 (3,962→3,960程度)  
※大分火災影響含む生産出荷量
- \*3 キャリーオーバー影響含む
- \*4 統合効果含む
- \*5 数量影響 及び コスト影響
- \*6 退職給付、熊本地震影響等
- \*7 ストック:-160 (+70→ -90) 為替:-230
- \*8 在庫評価差、減損戻り
- \*9 エンジニアリング-71、化学+30、  
新素材-15、システムソリューション+16



# 経常損益分析 (FY16/上期→FY16/下期見通し)

(単位:億円)	FY16/上期 [A]	FY16/下期 見通し [B]	増減 [A→B]
<b>経常利益</b>	<b>280</b>	<b>1,020</b>	<b>+740</b>
製鉄	140	860	+720
鉄以外セグメント	134	181	+47
調整額	4	-19	-23

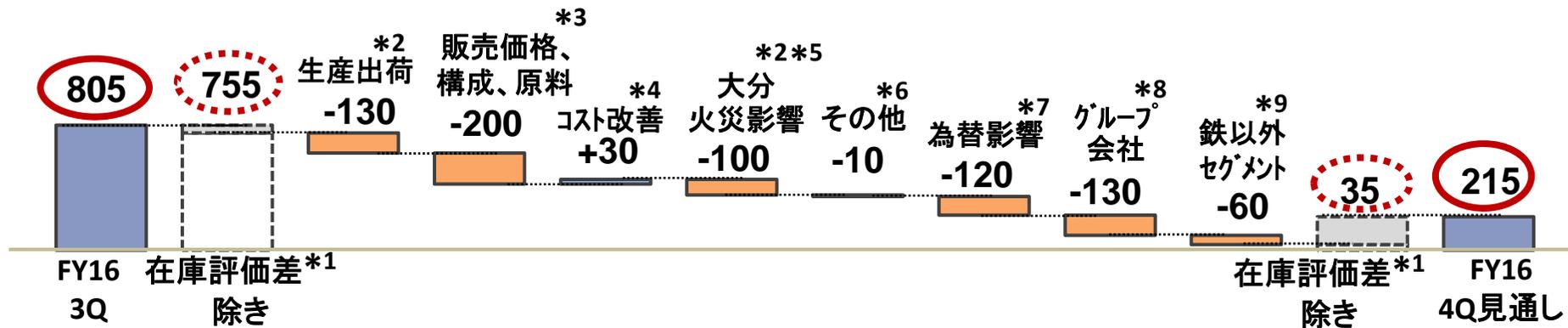
- \*1 在庫評価差 +810 (-590 → 220)
- \*2 粗鋼-21万トン程度 (2,151→2,130程度)  
出荷+22万トン程度 (1,968→1,990程度)  
※大分火災影響含む生産出荷量
- \*3 キャリーオーバー影響含む
- \*4 統合効果含む
- \*5 数量影響 及び コスト影響
- \*6 償却費等
- \*7 スtock:+320 (-200→+120) 7P:-50
- \*8 在庫評価差等+190、季節要因等
- \*9 エンジニアリング+20、化学+24、  
新素材+1、システムソリューション+4



# 経常損益分析 (FY16/3Q→FY16/4Q見通し)

(単位:億円)	FY16/3Q [A]	FY16/4Q 見通し [B]	増減 [A→B]
<b>経常利益</b>	<b>805</b>	<b>215</b>	<b>-590</b>
製鉄	678	182	-496
鉄以外セグメント	123	58	-65
調整額	3	-22	-25

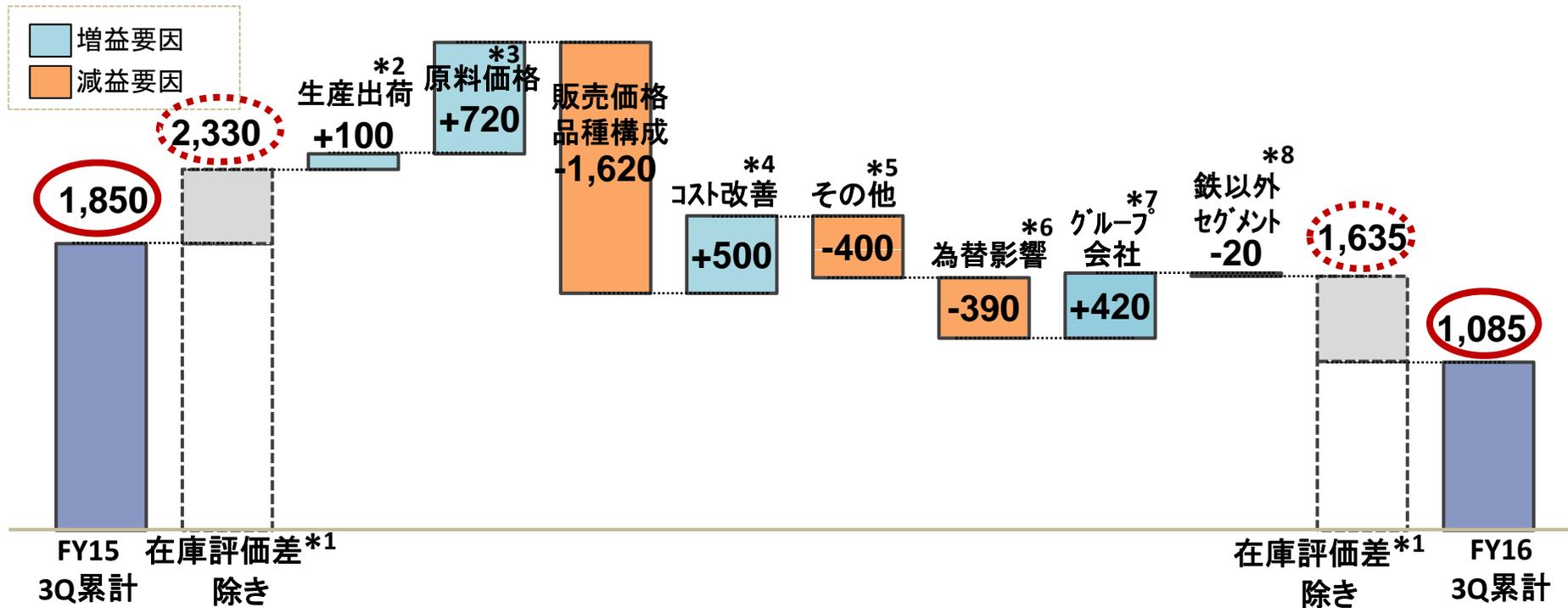
- \*1 在庫評価差 +130 (50 → 180)
- \*2 粗鋼-34万トン程度 (1,084→1,050程度)  
出荷-69万トン程度 (1,029→960程度)  
※大分火災影響含む生産出荷量
- \*3 キャリーオーバー影響含む
- \*4 統合効果含む
- \*5 数量影響 及び コスト影響
- \*6 除却解体等
- \*7 ストック:-70 (+90→ +20) 為替:-50
- \*8 NSSC等
- \*9 エンジニアリング-25、化学-32、  
新素材-4、システムソリューション-1



# 経常損益分析 (FY15/3Q累計→FY16/3Q累計)

(単位:億円)	FY15/ 3Q累計 [A]	FY16/ 3Q累計 [B]	増減 [A→B]
<b>経常利益</b>	<b>1,850</b>	<b>1,085</b>	<b>-765</b>
製鉄	1,542	819	-723
鉄以外セグメント	277	258	-19
調整額	29	7	-22

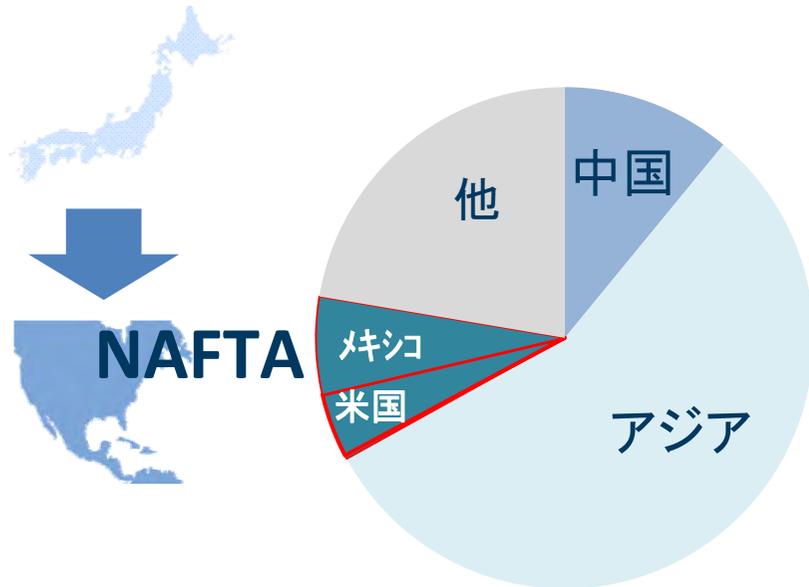
- \*1 在庫評価差 -70 (-480 → -550)
- \*2 粗鋼+72万ト (3,163→3,234)  
出荷+34万ト (2,963→2,997)
- \*3 キャリーオーバー影響含む
- \*4 統合効果含む
- \*5 退職給付、熊本地震影響、受取配当等
- \*6 ストック:-210 (+100→ -110) 7P:-180
- \*7 ウジミナス、NSSC等
- \*8 エンジニアリング-19、化学+3、  
新素材-14、システムソリューション+11



# (参考) 当社のNAFTA地域事業について

## 当社輸出向先構成

国内ミルからのNAFTA地域への輸出は輸出全体の10%程度  
 (レール、シームレス等のハイエンド品、グループ下工程拠点向け素材中心)



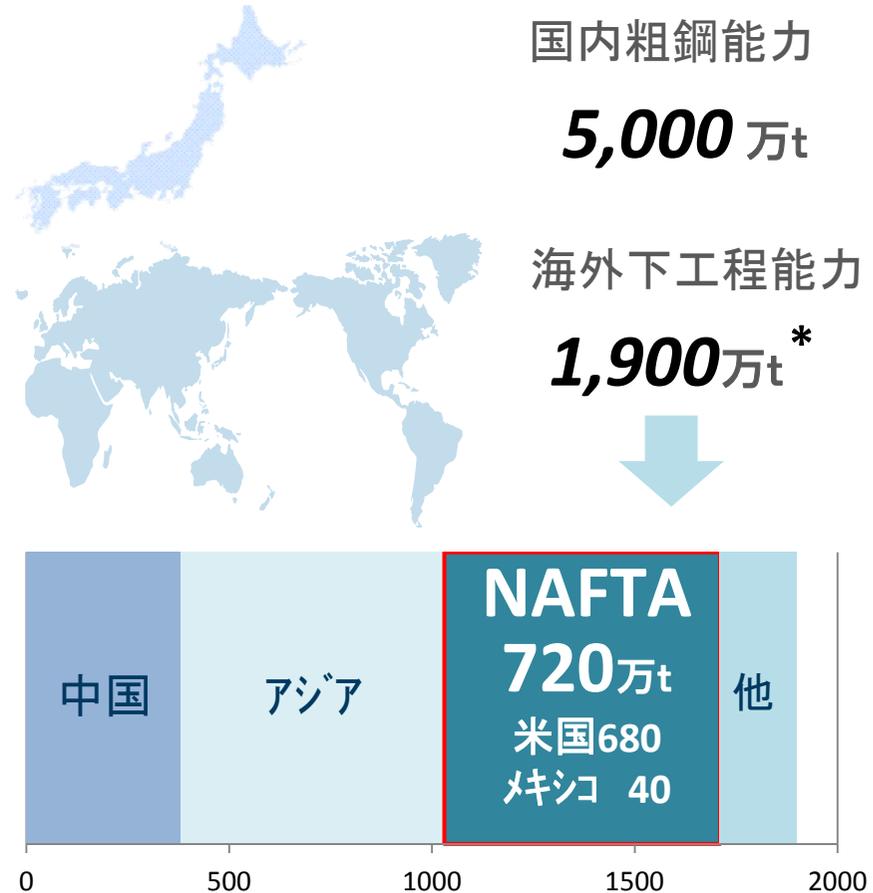
## 当社グローバル生産能力

国内粗鋼能力

**5,000** 万t

海外下工程能力

**1,900** 万t\*



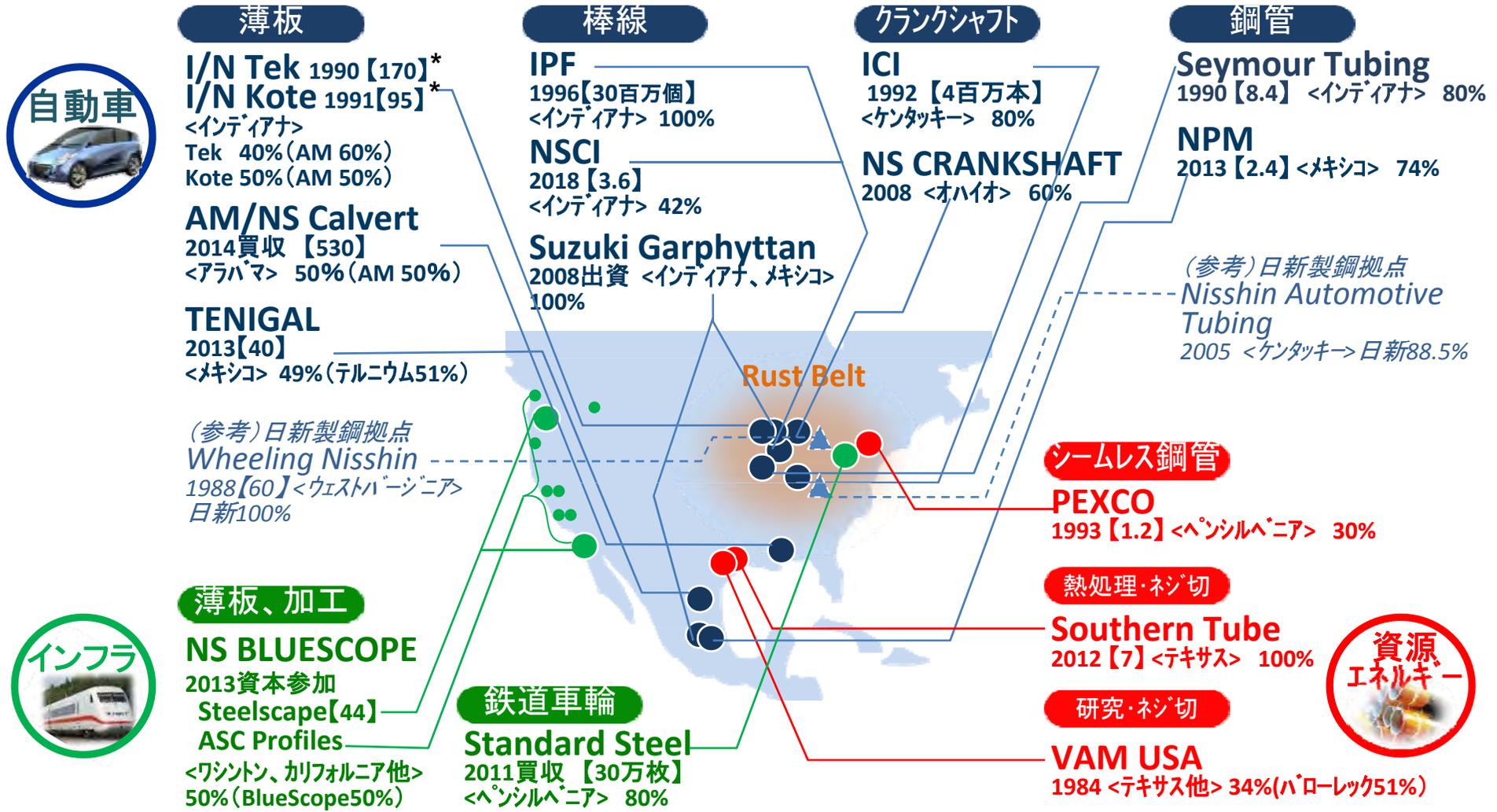
Cf. 2015CY 鋼材消費

米国 96百万t、メキシコ 24百万t カナダ 13百万t NAFTA計 1.34億t

\* 当社の持分比率反映前、伯・ウジミナス社(高炉一貫製鉄所)除き

# (参考) 当社のNAFTA地域事業について

1990年代より順次、重点3分野での需要地立地型で、米国・メキシコ国内インサイダーとしての下工程JVを多数展開



稼働年or取得年、【能力】特記ないものは万t/年、 <所在地>、 %は当社出資比率

\* ショートトンベース



# 製鉄以外セグメント概況

## 売上高・経常利益推移

(単位:億円)

(4セグメント合計)



## 2016年度 経常損益動向 (前年対比)

<b>エンジニアリング事業</b>	↓ 減益	: 原油価格低迷や海外鉄鋼メーカーの投資手控え等の影響により、減収減益の見通し。
<b>化学事業</b>	↑ 増益	: 円高等により減収も、機能材料(エスパネックス、液晶用材料)販売増と在庫評価損減少等により増益の見通し。
<b>新素材事業</b>	↓ 減益	: 表面処理銅ワイヤの販売量は順調に増加したものの、円高進行や競争激化等の影響を受け、減収減益の見通し。
<b>システムソリューション事業</b>	↑ 増益	: 業務ソリューション、サービスソリューション共に増収の見通し。経常利益は、販管費増を見込むも、増収及び粗利率改善効果により増益の見通し。

(単位:億円)

エンジニアリング事業	2015年度		2016年度見通し	
	1~3Q		1~3Q	(対前年度)
売上高	2,185	3,157	1,868	2,700 (-457)
経常利益	65	121	46	50 (-71)

新素材事業	2015年度		2016年度見通し	
	1~3Q		1~3Q	(対前年度)
売上高	271	362	260	350 (-12)
経常利益	27	30	13	15 (-15)

化学事業	2015年度		2016年度見通し	
	1~3Q		1~3Q	(対前年度)
売上高	1,454	1,818	1,252	1,650 (-168)
経常利益	37	10	40	40 (+30)

システムソリューション事業	2015年度		2016年度見通し	
	1~3Q		1~3Q	(対前年度)
売上高	1,567	2,189	1,589	2,230 (+41)
経常利益	147	194	158	210 (+16)

# 貸借対照表

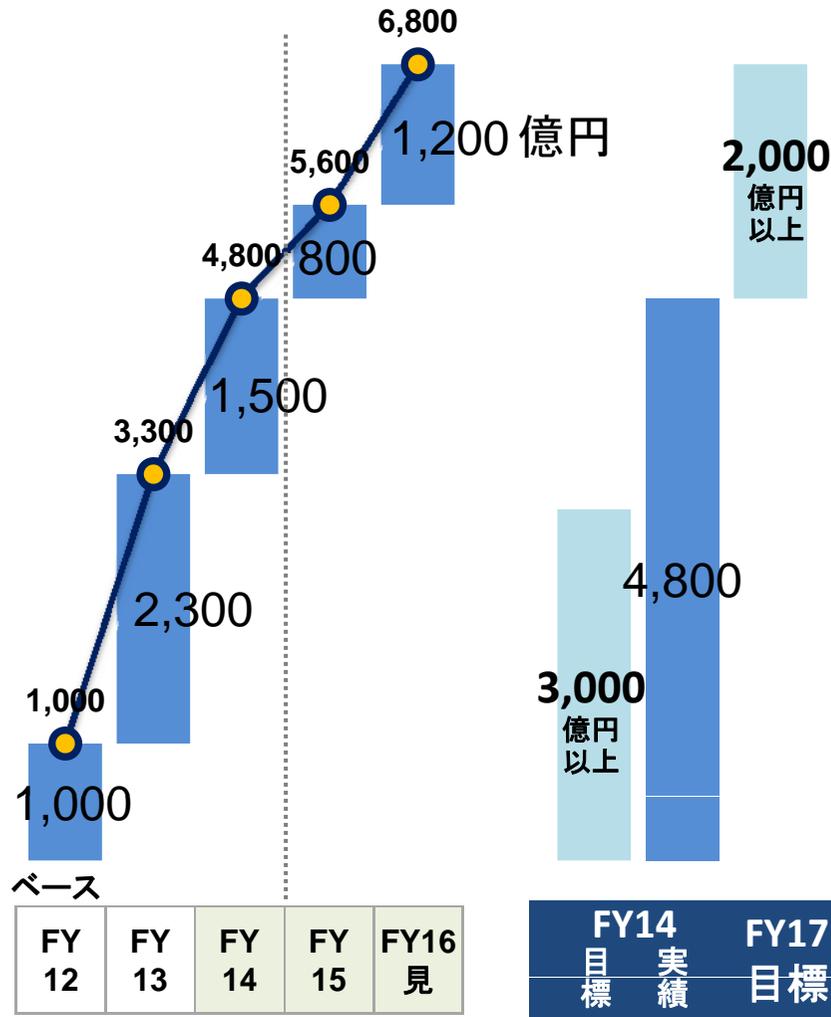
(億円)	2016年 3月末	2016年 12月末	(億円)	2016年 3月末	2016年 12月末
流動資産合計	19,900	18,861	負債合計	34,159	33,450
たな卸資産	11,109	10,804	有利子負債	20,082	18,760
固定資産合計	44,349	44,773	純資産合計	30,090	30,184
有形固定資産	25,792	25,492	自己資本	27,738	27,850
投資有価証券	5,924	6,981	評価差額金*	1,713	2,380
関係会社株式	9,798	9,446	非支配株主持分	2,352	2,334
資産合計	64,250	63,635	負債純資産合計	64,250	63,635

	2016年3月末	2016年12月末	増減
総資産 (億円)	64,250	63,635	-615
有利子負債(〃)	20,082	18,760	-1,321
自己資本 (〃)	27,738	27,850	+112
D/Eレシオ (倍)	0.72	0.67	-0.05

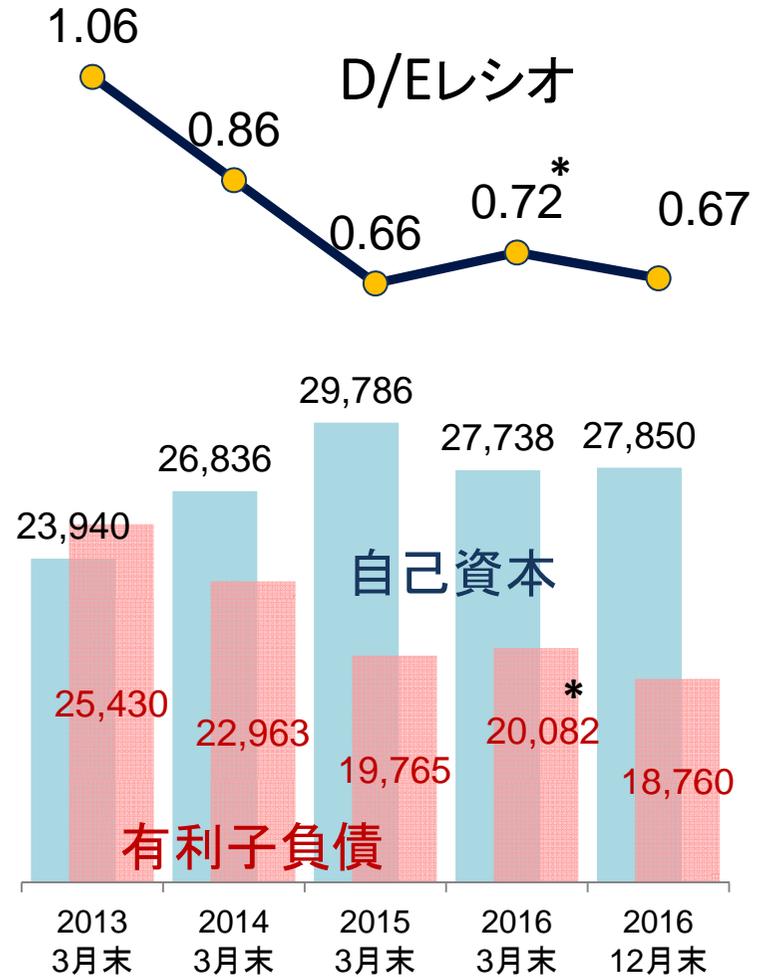
\* その他有価証券評価差額金

# 財務体質

## 資産圧縮



## D/Eレシオ

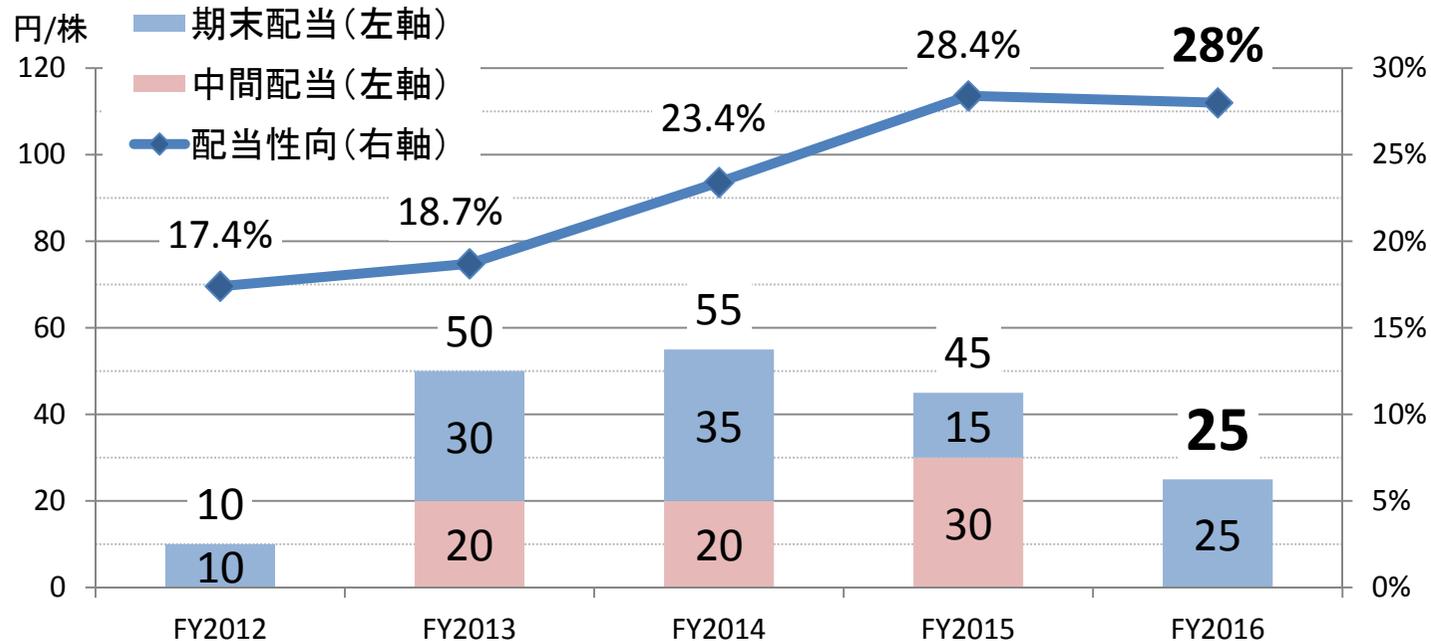


\*: 2015年7月に実施したハイブリッド証券から劣後ローンへのリファイナンス影響を含む。  
 (有利子負債3,000億円増、D/Eレシオ0.1程度増。格付け評価上影響は無い)

# 当期末の剰余金の配当

当期末の剰余金の配当につきましては、既公表の配当方針に従い、1株につき25円とさせて頂く予定と致します。(年間配当:1株につき25円、連結配当性向28%)

## <配当推移>



## <剰余金の配当等の決定に関する方針>

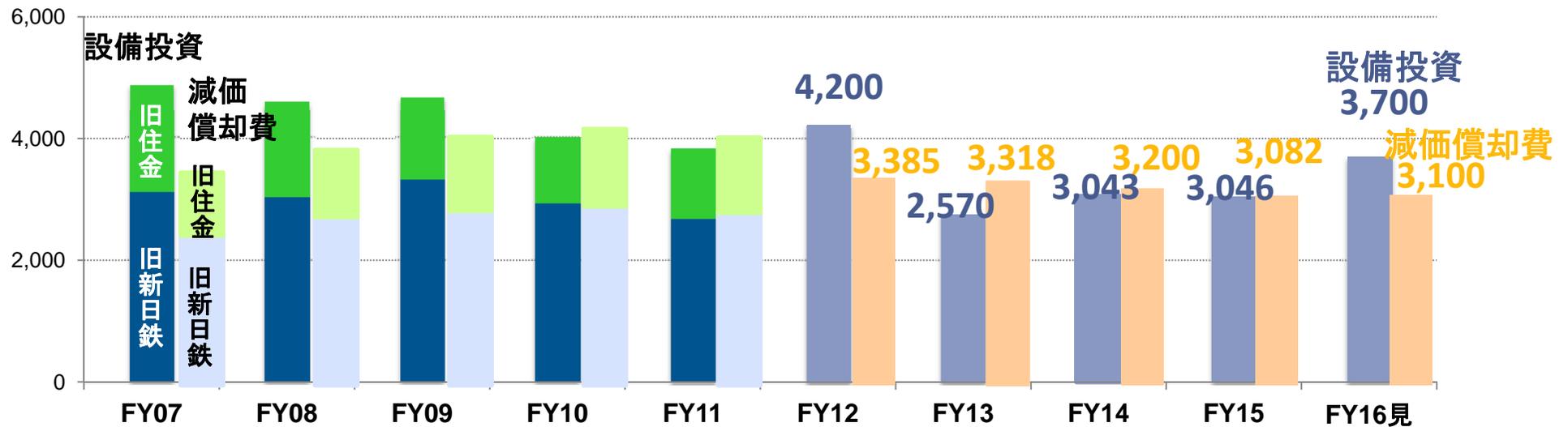
当社は、業績に応じた利益の配分を基本として、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金所要、先行きの業績見通し、連結及び単独の財務体質等を勘案しつつ、第2四半期末及び期末の剰余金の配当を実施する方針と致しております。

「業績に応じた利益の配分」の指標としては、連結配当性向年間20～30%を目安と致します。

# 設備投資・減価償却費

(単位:億円)

新日鐵住金 (上段:新日鉄 下段:住金)	FY07	FY08	FY09	FY10	FY11	FY12	FY13	FY14	FY15	FY16見
設備投資 <工事ベース>	4,900 (3,100) (1,788)	4,600 (3,000) (1,591)	4,650 (3,300) (1,366)	4,000 (2,900) (1,099)	3,800 (2,650) (1,157)	4,200	2,570	3,043	3,046	3,700 程度
減価償却費	3,465 (2,440) (1,025)	3,835 (2,737) (1,098)	4,048 (2,840) (1,208)	4,177 (2,915) (1,262)	4,038 (2,809) (1,229)	3,385	3,318	3,200	3,082	3,100 程度

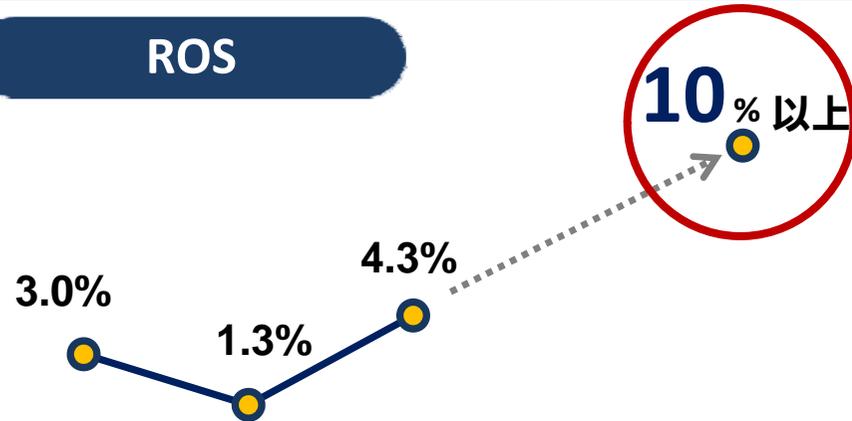


※ 設備投資：FY07～12の新日鐵住金は、新日鉄と住金の合算値を50億円単位で四捨五入

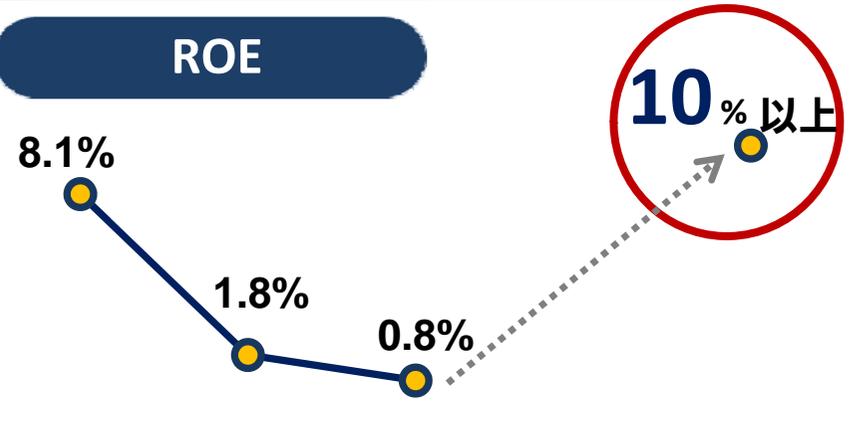
## 2. 中期経営計画の進捗状況

# 中期経営計画 進捗状況： 定量的指標

ROS



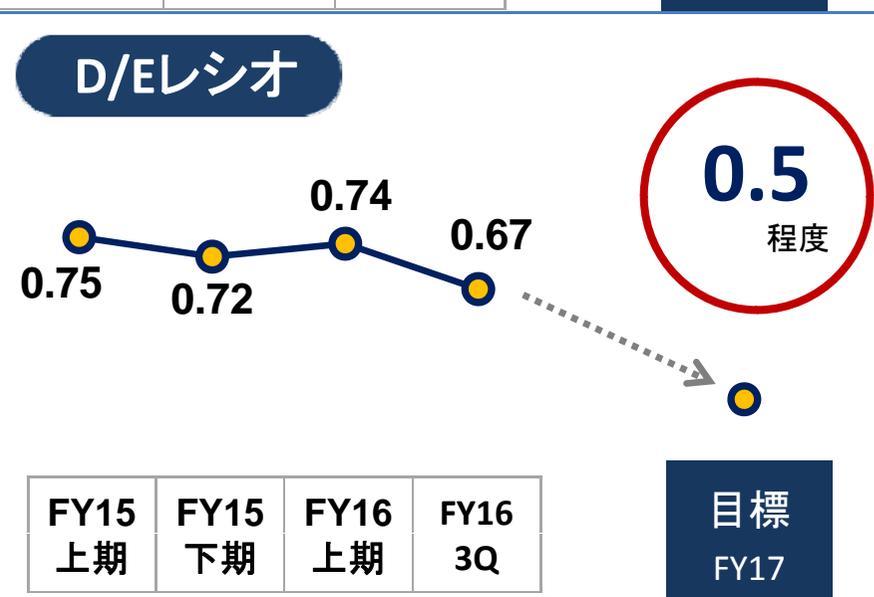
ROE



コスト改善 (億円)



D/Eレシオ



# 中期経営計画 進捗状況： 主要計画進捗

	社名／製造所	内容	FY15	FY16		FY17	FY18
			2H	1H	2H	以降	
マザーミルの強化	君津	第3高炉休止	★3月				
	八幡	鉄源最適生産体制構築					★ FY18～20予定
	鹿島・君津	コークス炉リフレッシュ		★★ (鹿/1F) 8月竣工	★★ (君/第4A) 8月立上	★ (君/第4B) 1月稼働	★ (鹿/2E) 4月予定
グローバル事業強化	ICI (米国: クランクシャフト/鍛造プレスライン新設)	第4ライン商業生産開始	★10月				
	NSCh (中国: 自動車向線材/NBC中国の能力増強)	稼働開始	★12月				
	VSB・VBR統合 (伯: 鋼管/パローレックの100%子会社との統合)	経営統合			★10月		
	AGIS (UAE: 建材薄板/第2溶融亜鉛めっきライン)	第2溶融亜鉛めっきライン 商業生産開始			★10月		
	VAM® BRN (ブルネイ: 鋼管/住友商事とのJV)	稼働開始			★11月		
	WTC (米国: 電線管/Wheatland Tube社へ売却)	株式売却契約締結			★12月		
	KOS (インドネシア: 建材/大阪製鐵とPTKSとのJV)	商業生産開始			★1月		
	KNSS (インドネシア: 自動車鋼板/PTKSとのJV)	稼働開始予定				★ FY17予定	
	NSCI (米国: 自動車用線材/二次加工メーカーとのJV)	稼働開始予定				★ FY17予定	
	NS BlueScope (タイ: 建材薄板/第3溶融めっきラインの新設)	第3溶融めっきライン新設					★ FY18予定

海外JV  
生産能力  
2012年度末  
900万t  
↓  
足下  
1,900  
万t

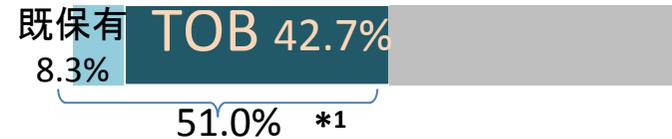
### 3. 参考

# 日新製鋼の子会社化スキーム

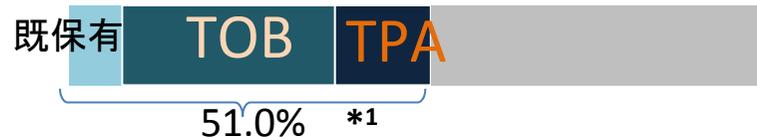
## スキーム概要・・・2016年5月13日公表内容から変更なし

- ✓ 実行後の新日鐵住金出資比率=51.0%\*1
- ✓ TOBとTPA(第三者割当増資)の組み合わせを通じて株式を取得
- ✓ 子会社化後も日新製鋼の上場維持
- ✓ 日新製鋼はTOBに対して賛同表明(応募に対しては中立)

TOB応募 ≥42.7%の場合



TOB応募 <42.7%の場合



【新日鐵住金】  
投資額

【760億円】

【最大1,550億円】  
(TOB=0%の場合)

TOB

- ✓ 取得規模：上限51.0%、下限なし
- ✓ TOB価格：1,620円/株

TPA

- ✓ TOB終了後、TOBで51%達しない場合に不足分のみ払込を実行(最大で約96百万株、最大希薄化率:87.1%)\*2
- ✓ TPA価格：1,620円/株(TOB価格と同額)

## 今後のスケジュール

- ✓ 2017年2月3日 TOB期間開始
- ✓ 2017年3月6日 TOB期間終了
- ✓ 2017年3月7日 TOB結果公表
- ✓ 2017年3月13日 TOB決済日 TOB応募が42.7%未満の場合、第三者割当増資の払込み実施  
子会社化(B/Sは2016年度末、P/Lは2017年度第1四半期より連結)
- ✓ 2019年度(目途) 当社から日新製鋼への鋼片供給を開始

\*1 発行済株式総数(自己株式含む)に対する比率

\*2 「TPAによる最大発行株式数」を「TPA前の発行済株式総数」で除して求めた値

# 日新製鋼の子会社化で期待される相乗効果

競争当局の承認を受け、今後両社共同して具体的な検討を開始

(以下 2016年5月13日公表)

期待される相乗効果 : 両社で **200億円以上/年** を想定

操業技術、設備・保全等の  
ベストプラクティス追求

- ・優位技術の相互供与による操業・技術シナジーの最大限の発揮
- ・保全技術相互供与、製造所間ピーク要員融通
- ・設備投資の効率化(購入安価化、工事効率向上等)

原料、資機材等の  
調達コスト削減

- ・原料輸送の効率化、副原料・燃料等の調達最適化
- ・共通資材の調達最適化

グループ全体での  
効率的な生産の追求

- ・地域別最適生産体制の構築
- ・海外生産・営業拠点の強化・活用

グループ会社の効率化

- ・両社のグループ会社の最適な相互起用
- ・両社グループにおける機能分担会社(物流会社等)の相互連携

資金・キャッシュフロー対策

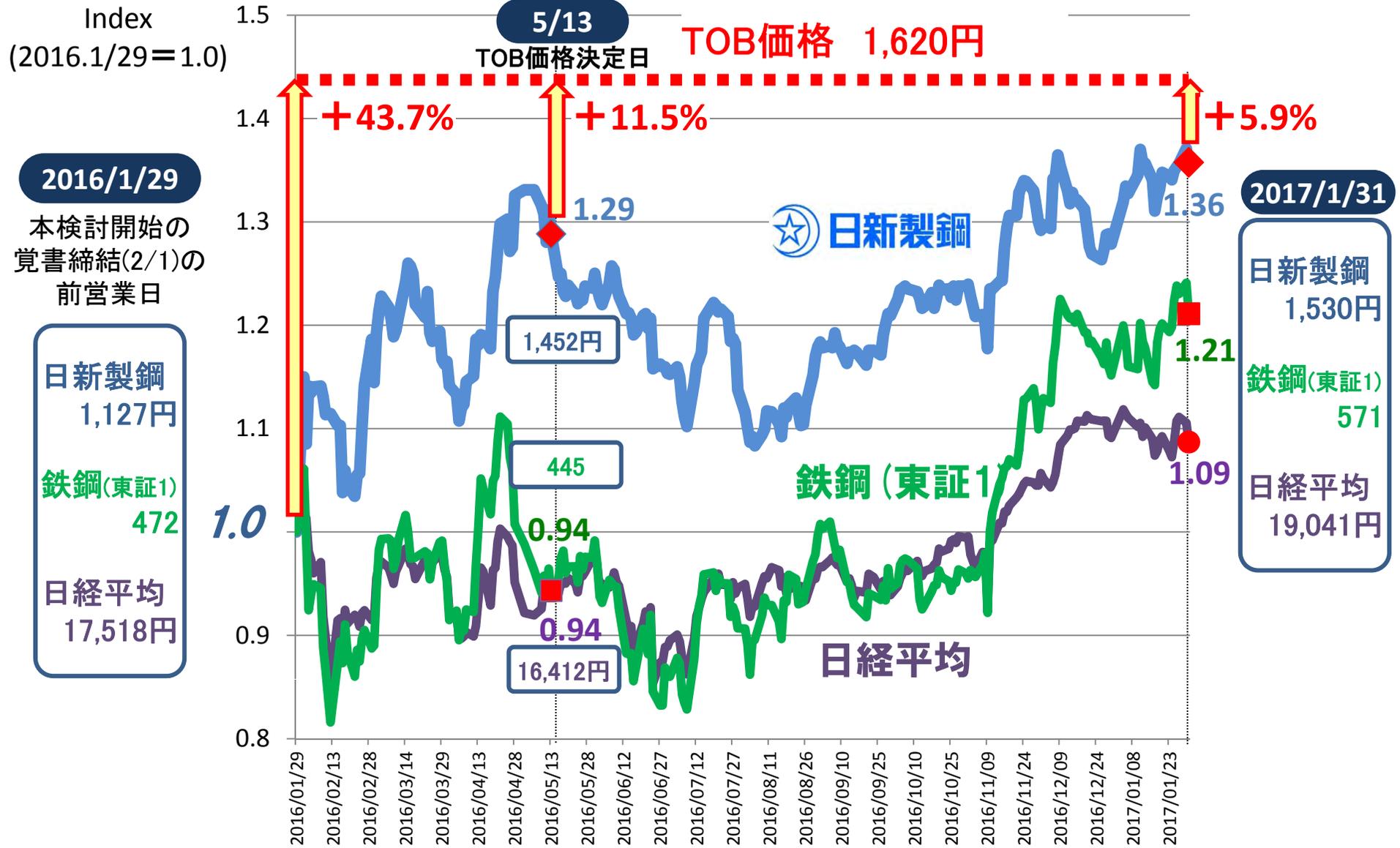
- ・グループファイナンス対策
- ・重複保有資産(株式等)の効率化

高炉改修等の大規模投資  
回避等による固定費削減

シナジー効果のほか、  
投資回避によるキャッシュアウト抑制効果

鋼片供給による稼働率向上

# 株価推移



# 主要需要分野の活動水準

〔国内〕		FY15 年度	FY16							差異				
			2Q	上期	1/31 公表実績	4Q <sup>*2</sup>	下期 <sup>*2</sup>	(前回 見通し) <sup>*3</sup>	年度 <sup>*2</sup> 見通し	16/2Q	16/3Q	16/上	15年	16年見
					3Q <sup>*2</sup>	見通し	見通し			→ 16/3Q	→ 16/4Q見	→ 16/下見	→ 16年見	→ 16年見
建設	住宅着工戸数 (万戸)	92	25	50	25 24	21	45	(92)	95	-1	-3	-5	+3	+3
	非住宅着工面積 (万㎡)	5,017	1,320	2,679	1,247 1,186	1,297	2,483	(5,108)	5,162	-134	+111	-196	+145	+55
	公共工事受注 <sup>*1</sup> (10億円)	10,142	3,430	5,333	2,450	3,020	5,470	(9,915)	10,803	-980	+570	+137	+661	+889
自動車	完成車生産台数 (万台)	919	231	441	240 241	258	499	(930)	940	+10	+17	+58	+21	+10
	完成車輸出台数 (万台)	458	118	226	127 125	126	251	(479)	477	+7	+1	+26	+19	-2
	海外生産(8社) (万台)	1,784	456	918	481					+25				
産業機械	大中型ショベル (千台)	63	16	31	16	14	30	(59)	61	+0	-2	-1	-2	+2
	金属工作機械 (千ト)	452	90	178	89	93	182	(395)	360	-1	+4	+4	-91	-34
造船	新造船起工 (万グロストン)	1,283	307	614	290	290	580	(1,193)	1,194	-17	+0	-34	-89	+1

リグカウント状況	CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16	直近	直近ピーク	直近ボトム
米国	1,089	1,546	1,875	1,919	1,761	1,862	977	510	712 ('17/1)	2,031 ('08/9/12)	404 ('16/5/20)
深井戸(≥15,000ft)	249	249	395	324	326	354	205	126	167 ('16/12)	413 ('11/11)	98 ('16/5)
北米・露・中を除く世界	997	1,094	1,167	1,234	1,296	1,337	1,167	955	929 ('16/12)	1,382 ('14/7)	920 ('16/10)

(出所:各種統計資料・当社推定) \*1 建設工事受注動態統計の公共工事受注額

\*2 12月上旬見込み値

\*3 前回(11/1)公表値



**新日鐵住金**

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

# 国内主要需要分野の鋼材消費

(単位:万ト)	FY15 年度	FY16						差異					
		2Q	上期	3Q	4Q <sup>*2</sup> 見通し	下期 <sup>*2</sup> 見通し	<sup>*1</sup> (前回 見通し)	<sup>*2</sup> 年度 見通し	16/2Q → 16/3Q	16/3Q → 16/4Q	16/上 → 16/下見	15/年 → 16/年見	16/年見 (前回) → 16/年見
全国粗鋼生産量	10,423	2,633	5,255	2,638	2,630	5,268		10,523	+5	-8	+14	+100	
国内鋼材消費	6,088	1,540	3,018	1,587	1,556	3,143	(6,162)	6,161	+47	-31	+125	+73	-1
製造業比率 (%)	63.6	63.0	63.1	62.0	62.8	62.4	(62.8)	62.7	-0.9	+0.7	-0.7	-0.9	-0.1
普通鋼鋼材消費	4,843	1,217	2,384	1,257	1,246	2,504	(4,884)	4,888	+40	-11	+119	+45	+4
建設	2,115	541	1,058	575	554	1,129	(2,181)	2,187	+34	-20	+71	+72	+6
製造業	2,728	676	1,326	683	692	1,375	(2,703)	2,701	+6	+9	+48	-27	-2
ウチ、造船	432	104	209	100	99	199	(407)	408	-4	-1	-10	-24	+1
ウチ、自動車	1,076	275	531	282	290	572	(1,089)	1,103	+8	+8	+42	+27	+14
ウチ、産業機械	461	113	222	114	112	226	(462)	448	+1	-1	+4	-13	-14
ウチ、電気機械	292	73	142	71	74	144	(284)	286	-3	+3	+3	-6	+1
特殊鋼鋼材消費	1,245	323	633	330	310	639	(1,278)	1,273	+6	-20	+6	+28	-5
鋼材輸入	638	158	308										
鋼材輸出	3,788	968	1,947										

(出所:各種統計資料・当社推定)

\*1 前回(11/1)公表値

\*2 12月上旬見込み値


**新日鐵住金**

NIPPON STEEL &amp; SUMITOMO METAL

# 世界の経済成長率推移

<2017年1月16日IMF改定値>

前回(2016.10.4)

	CY08	CY09	CY10	CY11	CY12	CY13	CY14	CY15	CY16 推計	CY17 見通し
世界合計	3.0	-0.5	5.3	3.9	3.4	3.4	3.4	(3.2) 3.2	(3.1) 3.1	(3.4) 3.4
先進諸国	0.5	-3.4	3.2	1.7	1.2	1.4	1.9	(2.1) 2.1	(1.6) 1.6	(1.8) 1.9
米国	0.4	-2.6	3.0	1.8	2.3	2.2	2.4	(2.6) 2.6	(1.6) 1.6	(2.2) 2.3
欧州	0.6	-4.1	1.9	1.5	-0.7	-0.4	0.9	(2.0) 2.0	(1.7) 1.7	(1.5) 1.6
日本	-1.2	-6.3	4.4	-0.6	1.5	1.6	0.0	(0.5) 1.2	(0.5) 0.9	(0.6) 0.8
新興諸国	6.1	2.7	7.5	6.2	5.1	5.0	4.6	(4.0) 4.1	(4.2) 4.1	(4.6) 4.5
中国	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7	7.3	(6.9) 6.9	(6.6) 6.7	(6.2) 6.5
インド	7.3	6.8	10.6	6.3	4.7	6.9	7.2	(7.6) 7.6	(7.6) 6.6	(7.6) 7.2
ASEAN5*	4.7	1.7	7.0	4.5	6.2	5.1	4.6	(4.8) 4.8	(4.8) 4.8	(5.1) 4.9
ロシア	5.6	-7.8	4.3	4.3	3.4	1.3	0.7	(-3.7) -3.7	(-0.8) -0.6	(1.1) 1.1
ブラジル	5.1	-0.6	7.5	2.7	1.0	2.7	0.1	(-3.8) -3.8	(-3.3) -3.5	(0.5) 0.2

(出所: IMF)

\* ASEAN 5 : タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム



新日鐵住金

NIPPON STEEL & SUMITOMO METAL

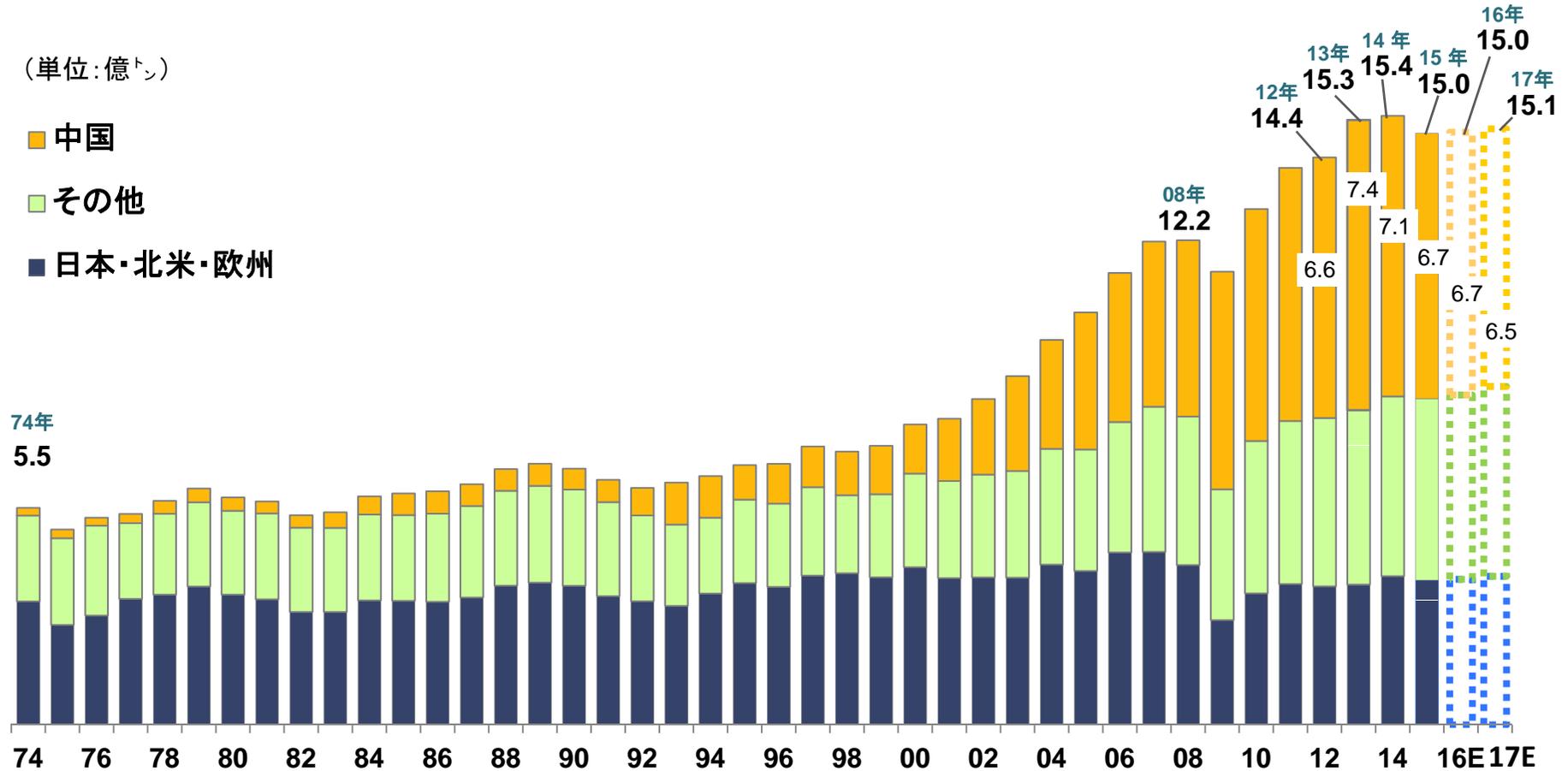
# 世界の鉄鋼需要推移(鋼材見掛消費) <2016年10月11日WSA改訂値>

前回(2016年4月13日)



(単位:億トﾝ)

- 中国
- その他
- 日本・北米・欧州



(出所: World Steel Association)

# 世界月別粗鋼生産量

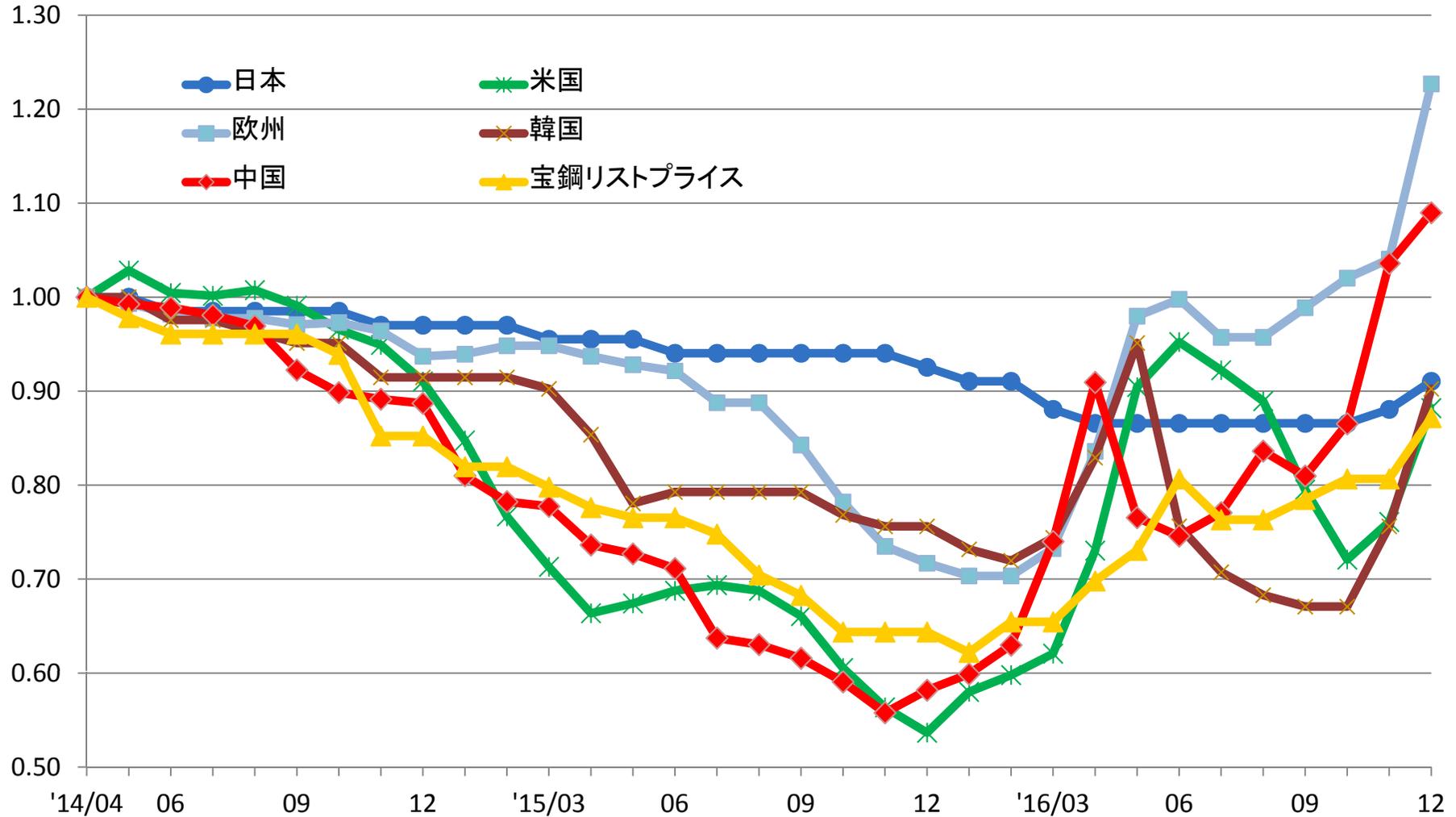
(百万トン)	CY15 [A]	CY16					[B]	差異 (A → B)
		1-9	10	11	12	10-12		
世界計* (前年同期比)	<b>1,597.8</b> (-3.0%)	<b>1,198.0</b> (-0.6%)	<b>136.8</b> (+3.2%)	<b>132.1</b> (+4.6%)	<b>134.1</b> (+6.2%)	<b>403.0</b> (+4.6%)	<b>1,604.0</b> (+0.4%)	<b>+6.2</b> (+0.4%)
日本 (前年同期比)	<b>105.2</b> (-5.0%)	<b>78.4</b> (-0.5%)	<b>9.1</b> (+0.5%)	<b>8.6</b> (-1.4%)	<b>8.7</b> (+1.5%)	<b>26.4</b> (+0.2%)	<b>104.8</b> (-0.4%)	<b>-0.4</b> (-0.4%)
韓国 (前年同期比)	<b>69.7</b> (-1.9%)	<b>51.0</b> (-1.6%)	<b>6.0</b> (-2.0%)	<b>5.7</b> (-2.5%)	<b>5.9</b> (-0.2%)	<b>17.5</b> (-1.6%)	<b>68.6</b> (-1.6%)	<b>-1.1</b> (-1.6%)
米国	<b>78.8</b>	<b>59.6</b>	<b>6.2</b>	<b>6.2</b>	<b>6.6</b>	<b>19.0</b>	<b>78.6</b>	<b>-0.2</b>
EU28	<b>166.1</b>	<b>121.4</b>	<b>14.3</b>	<b>13.5</b>	<b>13.1</b>	<b>40.9</b>	<b>162.3</b>	<b>-3.8</b>
ロシア	<b>70.9</b>	<b>52.7</b>	<b>5.9</b>	<b>5.9</b>	<b>6.2</b>	<b>18.1</b>	<b>70.8</b>	<b>-0.1</b>
ブラジル	<b>33.3</b>	<b>22.9</b>	<b>2.7</b>	<b>2.4</b>	<b>2.1</b>	<b>7.3</b>	<b>30.2</b>	<b>-3.0</b>
インド	<b>89.4</b>	<b>71.3</b>	<b>8.3</b>	<b>7.7</b>	<b>8.4</b>	<b>24.4</b>	<b>95.6</b>	<b>+6.2</b>
中国 (前年同期比)	<b>803.8</b> (-2.3%)	<b>604.7</b> (+0.2%)	<b>68.5</b> (+3.6%)	<b>66.3</b> (+4.7%)	<b>67.2</b> (+4.4%)	<b>202.0</b> (+4.2%)	<b>808.4</b> (+0.6%)	<b>+4.5</b> (+0.6%)

(出所 : World Steel Association)

\* 世界66カ国の合計値

# 世界各国ホットコイル市況推移

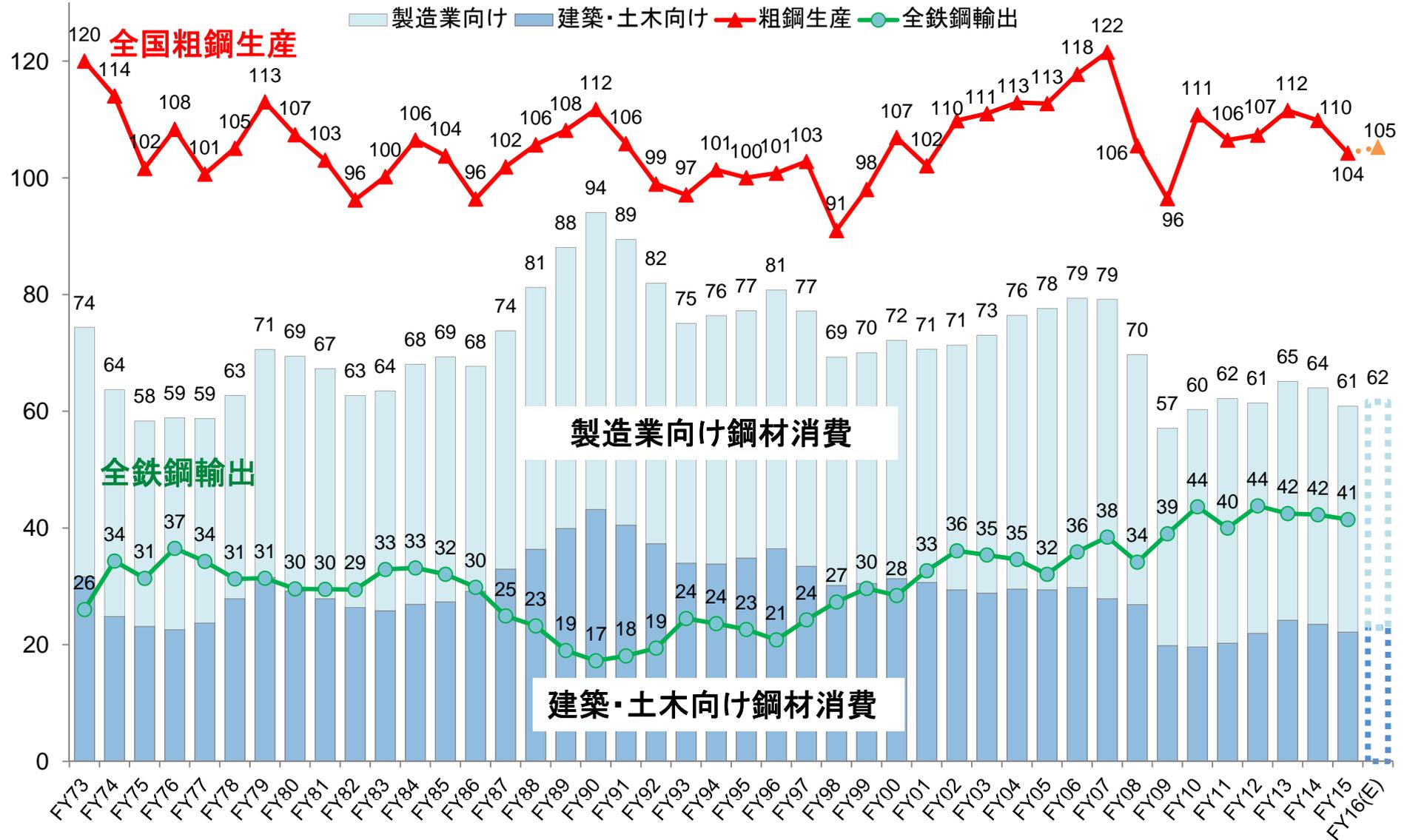
(2014年4月各現地通貨ベースホットコイル価格=1.0)



(出所: 日本鉄鋼連盟等データより当社作成)

# 国内鋼材消費推移

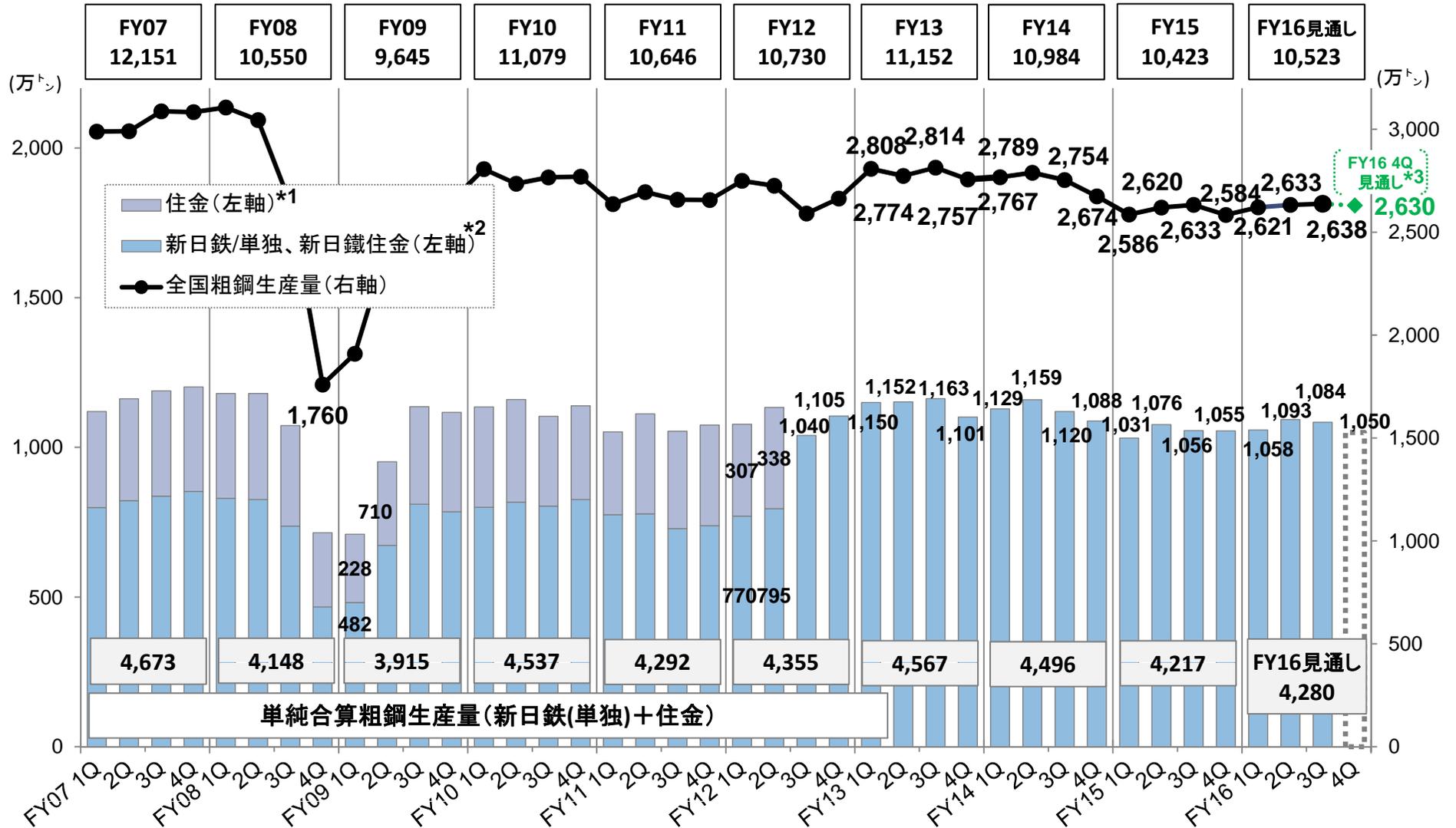
(百万ト)



(出所:各種統計資料・当社推定)

# 国内粗鋼生産量 四半期別推移

全国粗鋼生産量



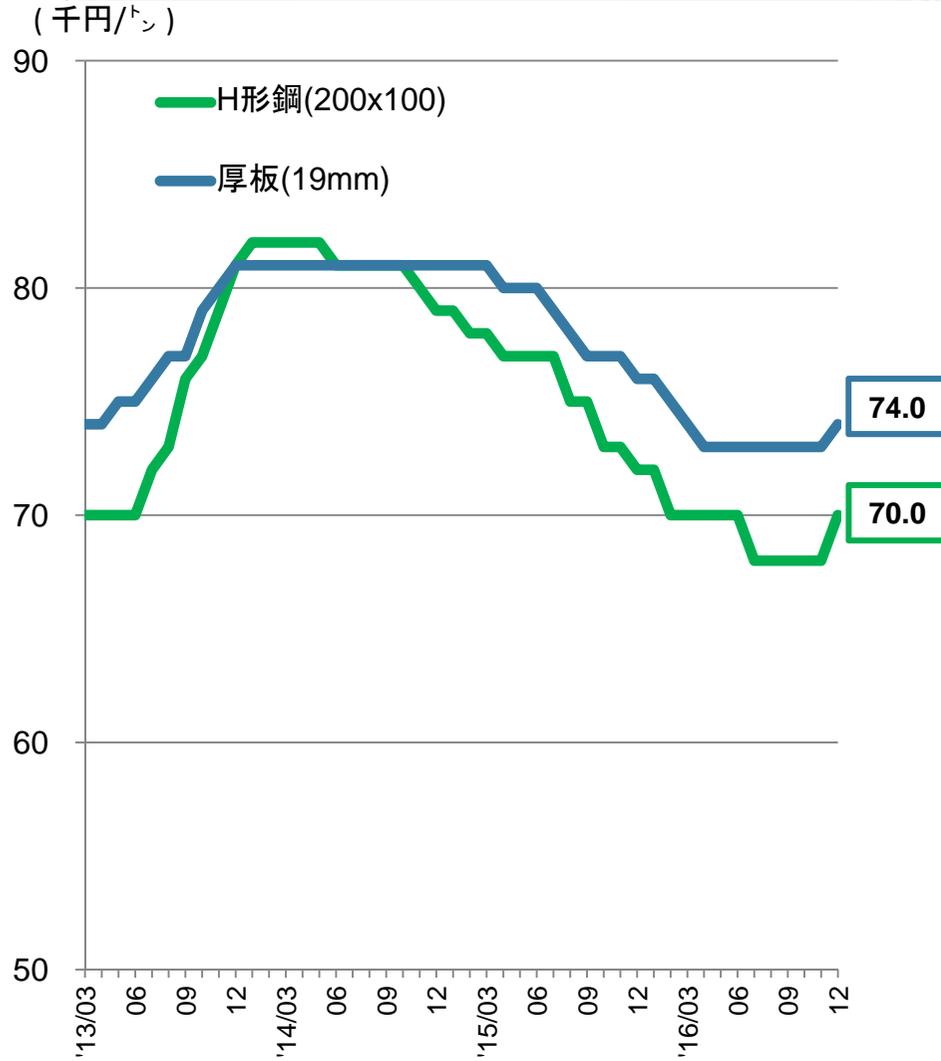
\*1 住金: 旧住金小倉・住金直江津・住金鋼鉄和歌山含み

\*2 新日鉄住金: 日鉄住金鋼鉄和歌山含み

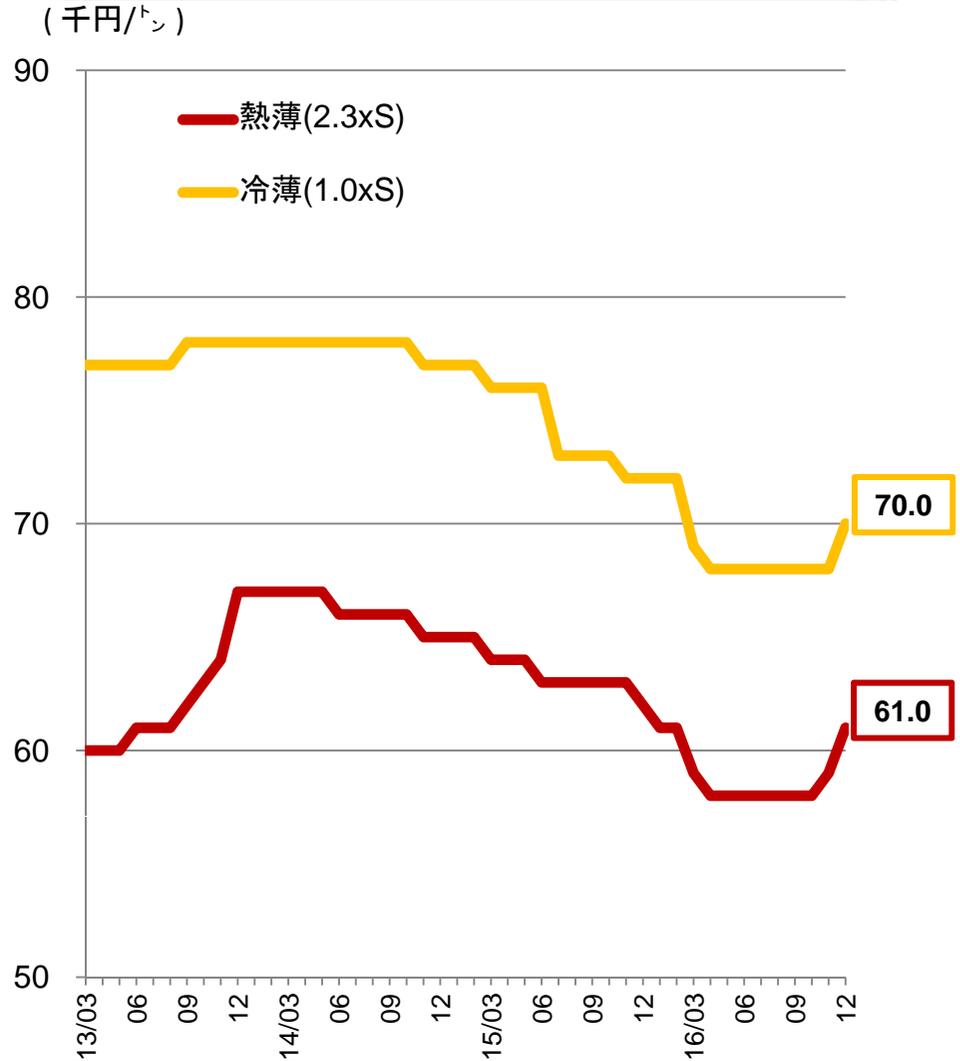
\*3 経済産業省発表 FY16.4Q鋼材需要見通し

# 国内鋼材市況（店頭価格）

## 厚板・H形鋼



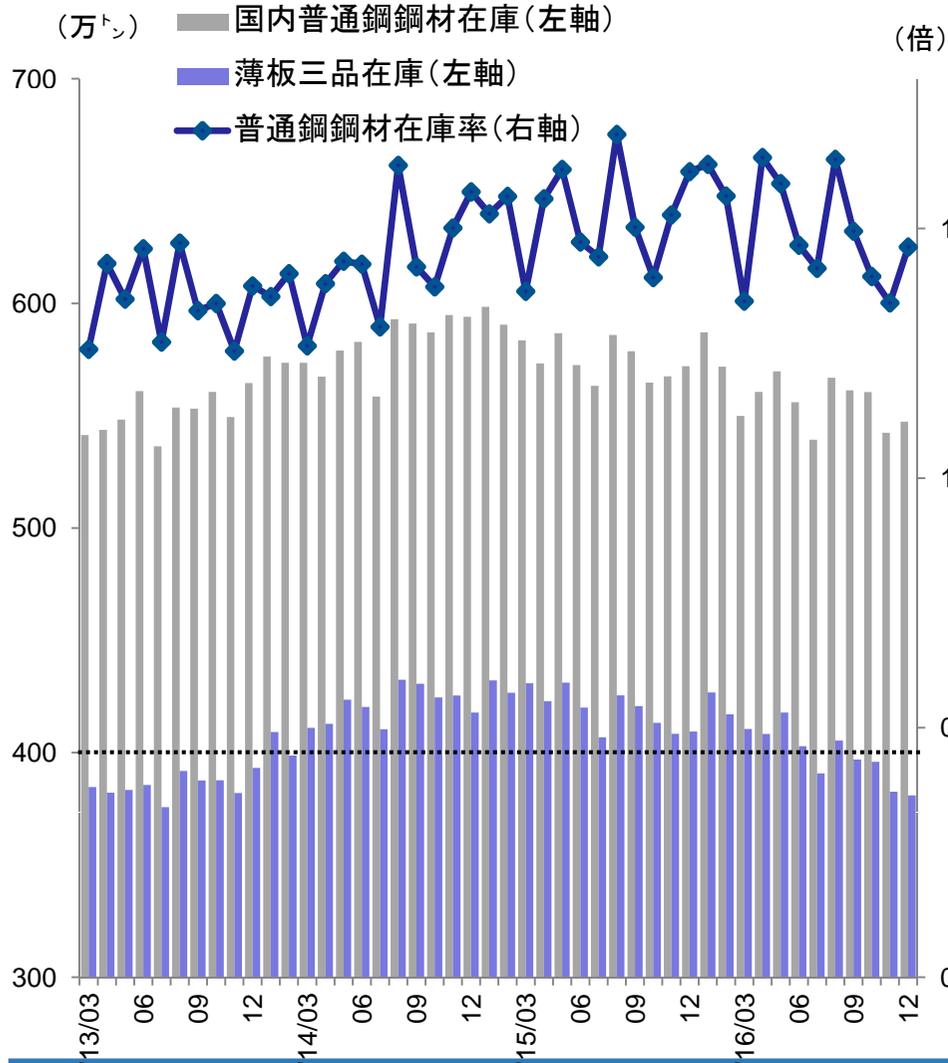
## 熱延・冷延



(出所: 鉄鋼新聞・月末・東京安値、問屋間仲間相場価格)

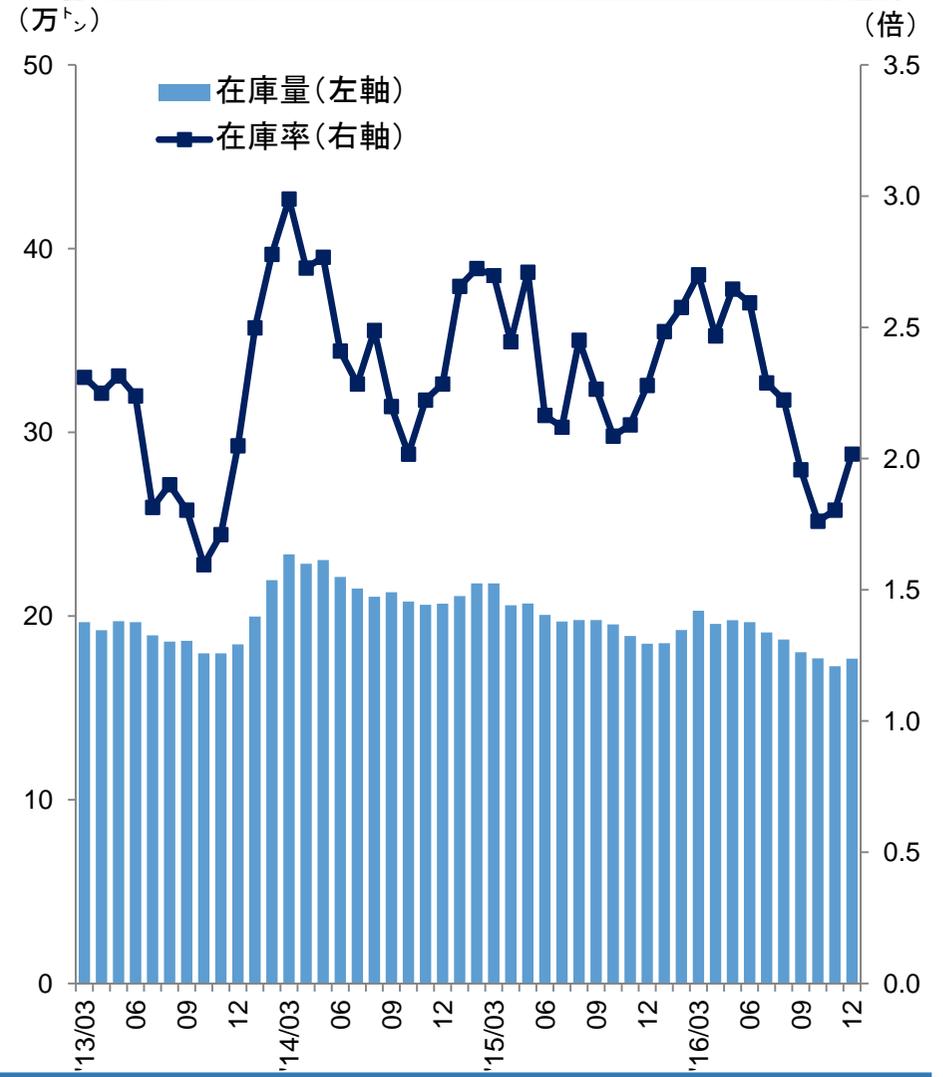
# 国内鋼材在庫推移

## 普通鋼鋼材・薄板三品在庫



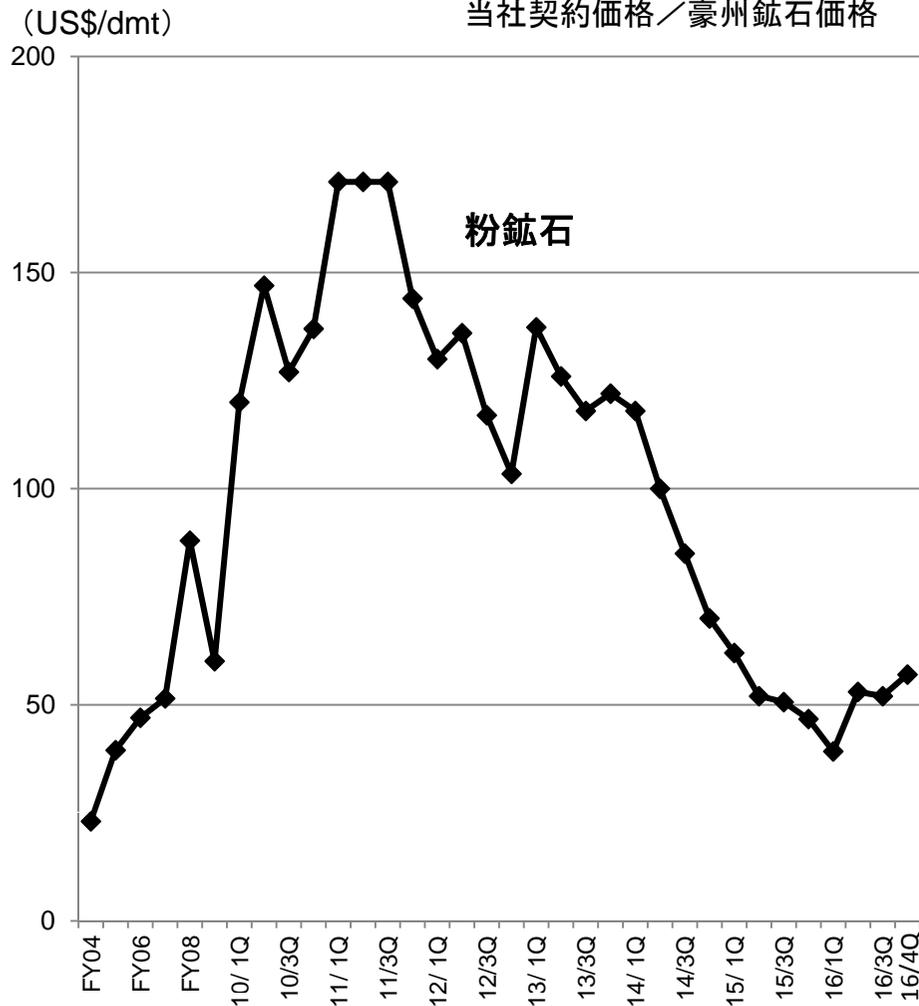
(出所: 日本鉄鋼連盟)

## ときわ会(H形鋼)在庫

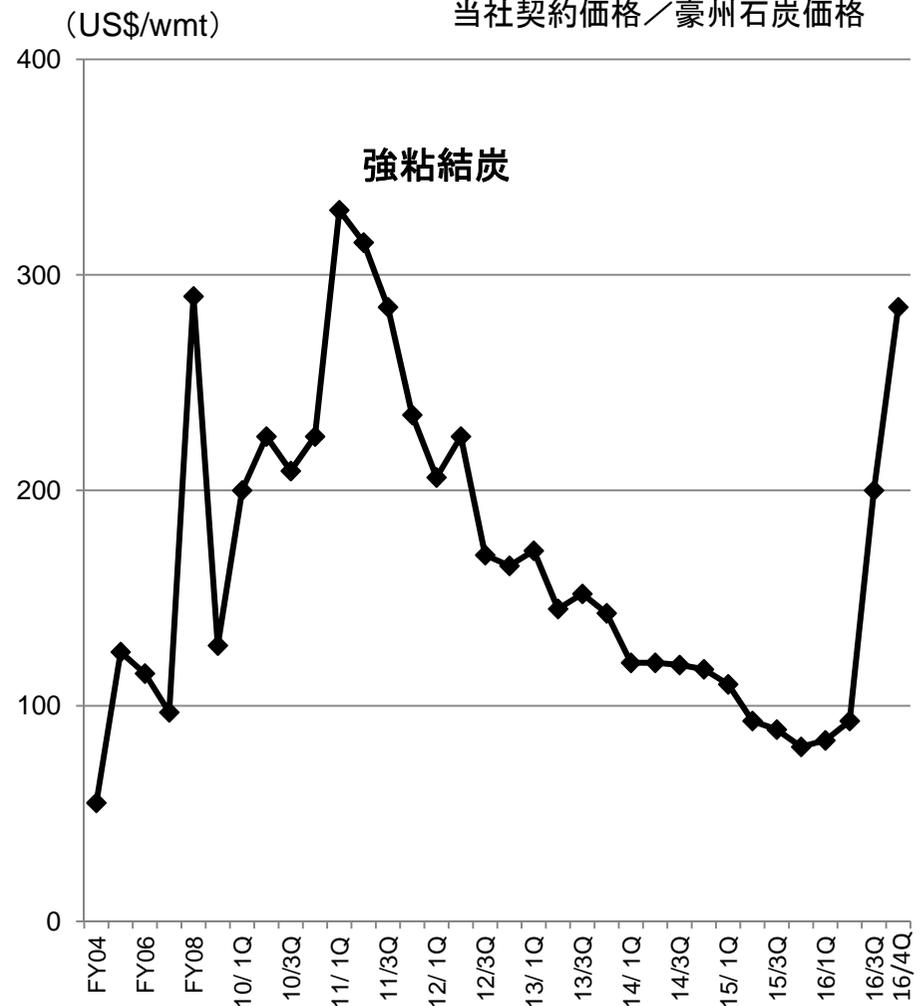


# 原料価格推移 <鉄鉱石・原料炭>

## 鉄鉱石

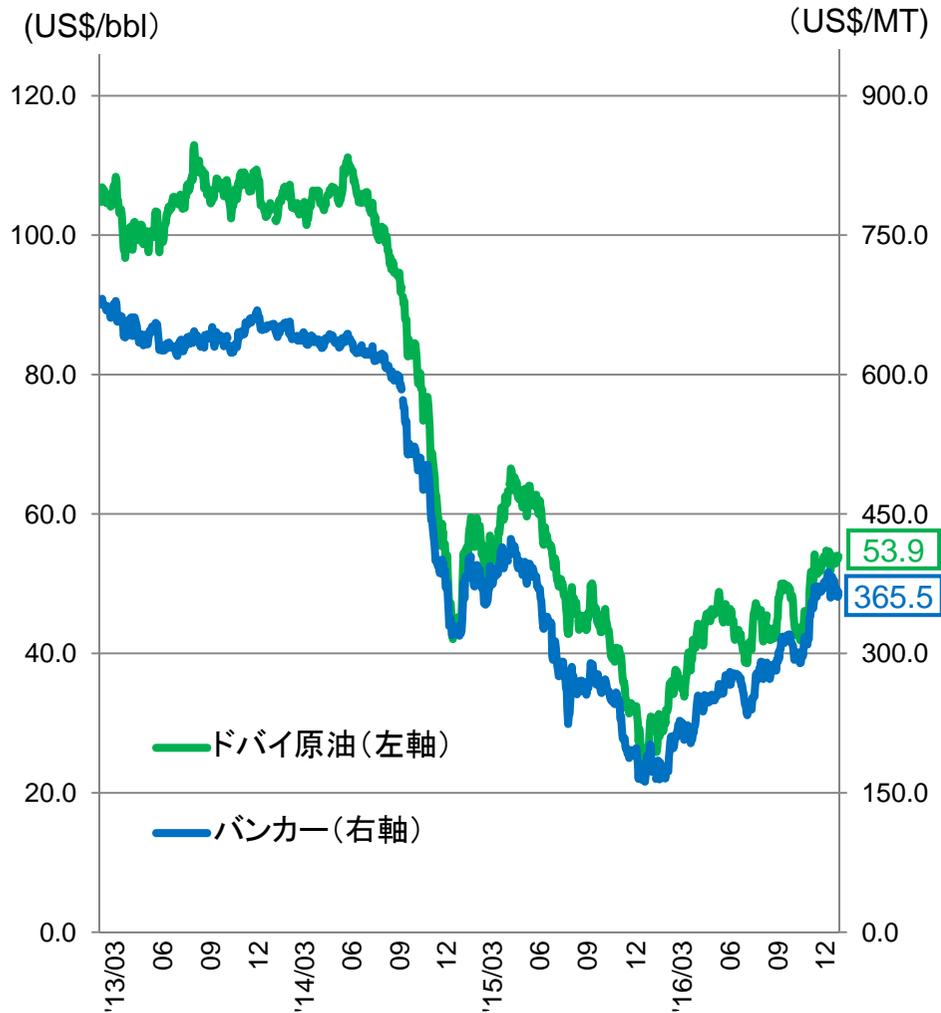


## 原料炭

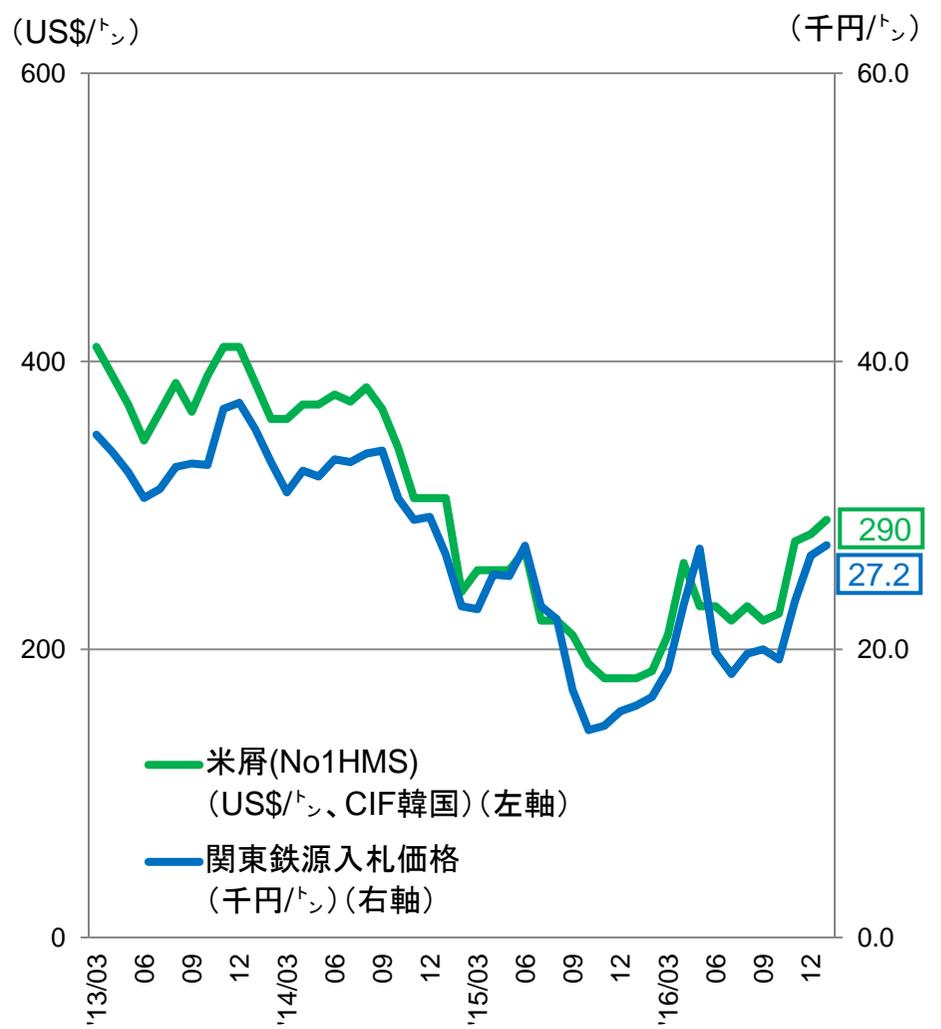


# 原料市況 <原油・スクラップ>

## 原油



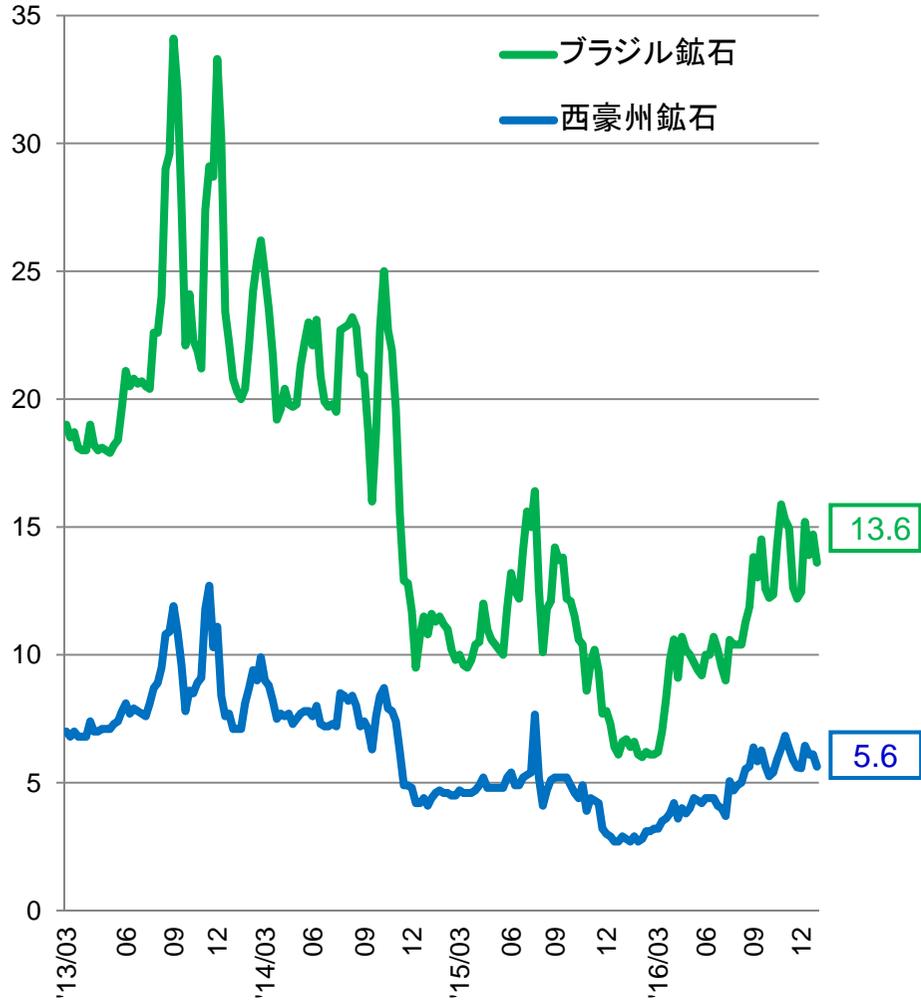
## スクラップ



# 原料市況 <フレート・型鉄>

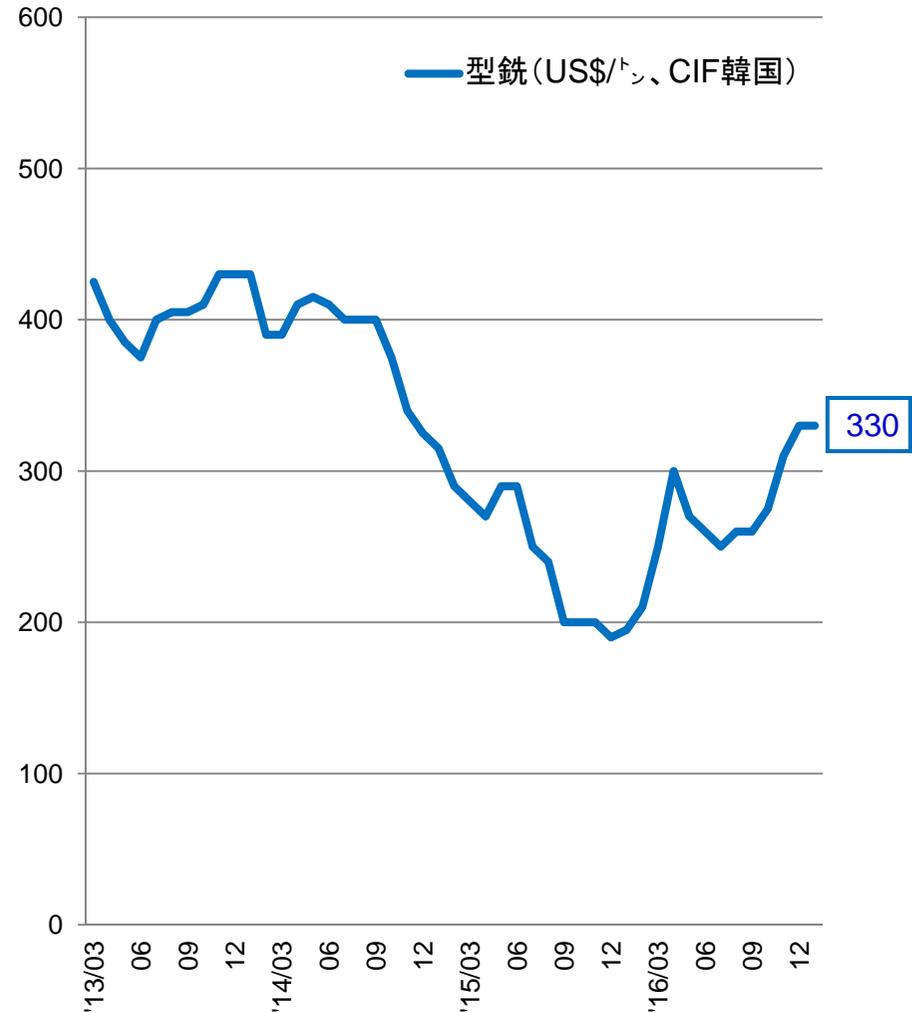
## フレート

(US\$/WMT, ケープサイズ 170千t船型)



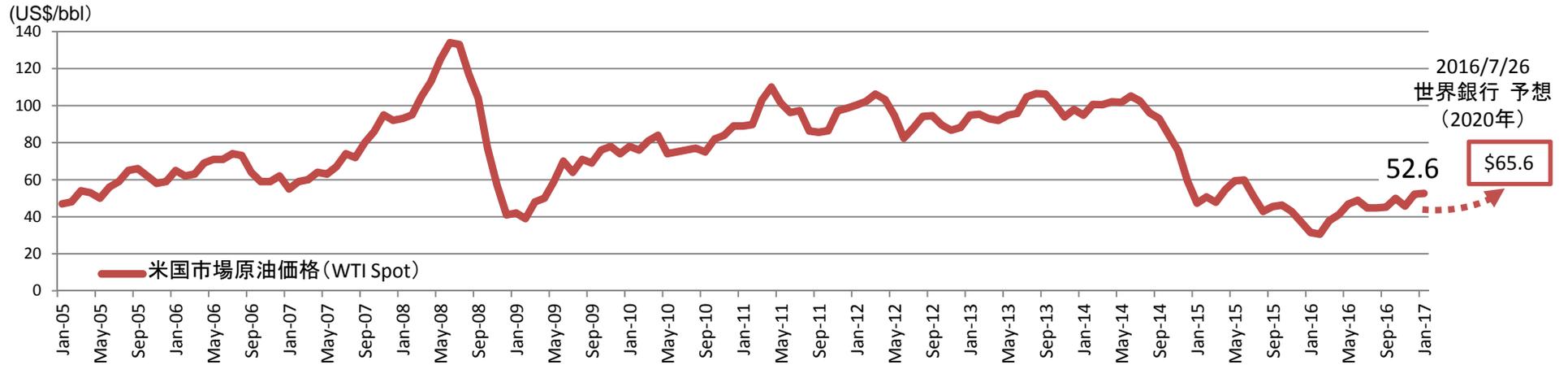
## 型鉄

(US\$/T, CIF 韓国)

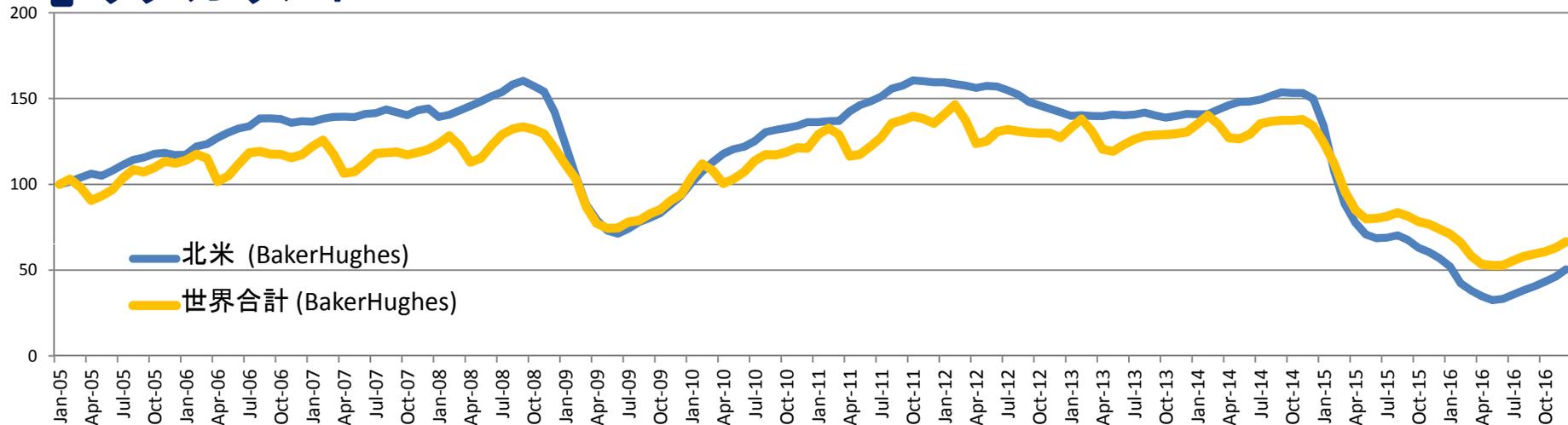


# エネルギー関連指標の推移

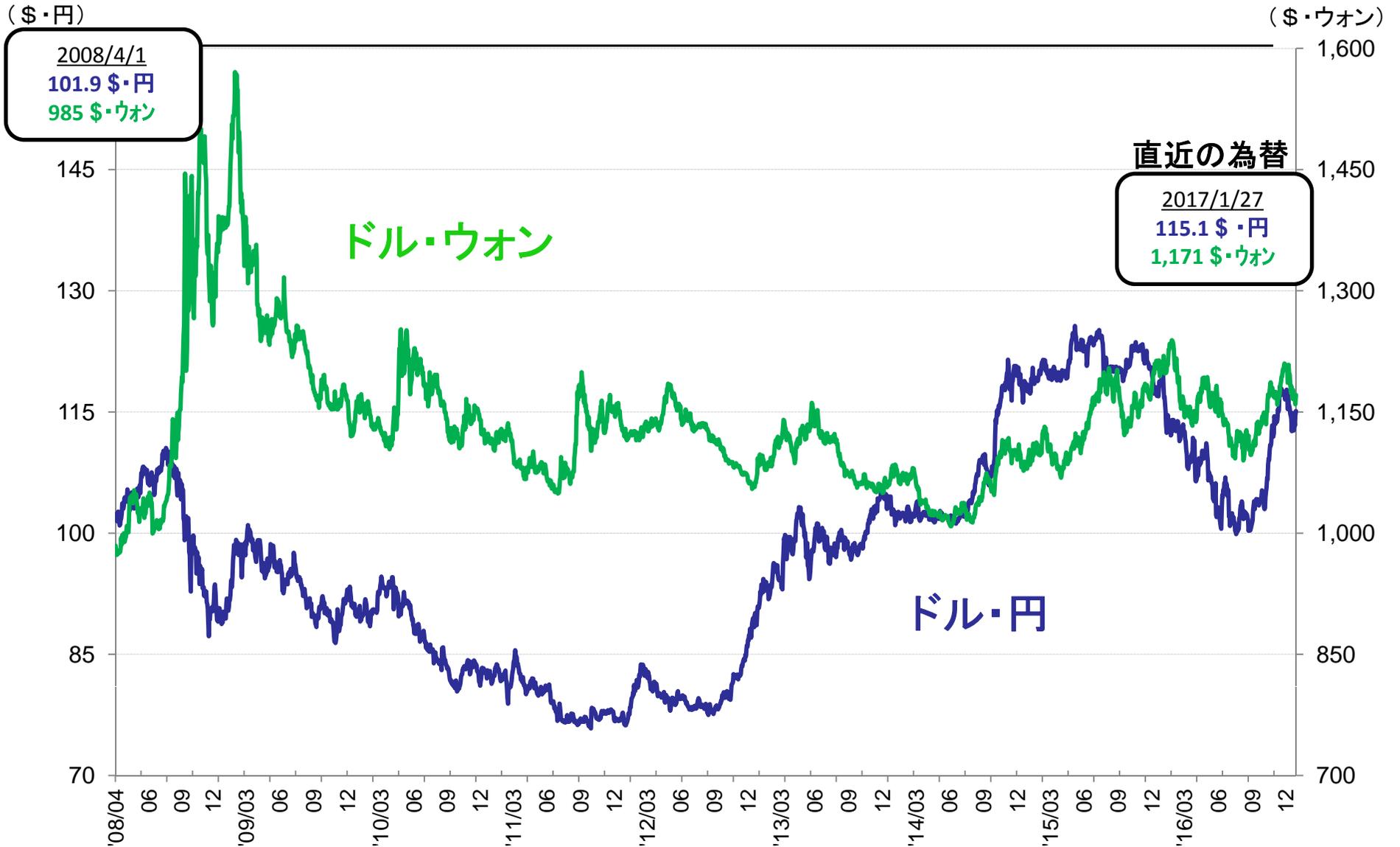
## 原油価格



## リグカウント (2005年1月=100)



# 為替推移 (ドル・円, ドル・ウォン)



本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。